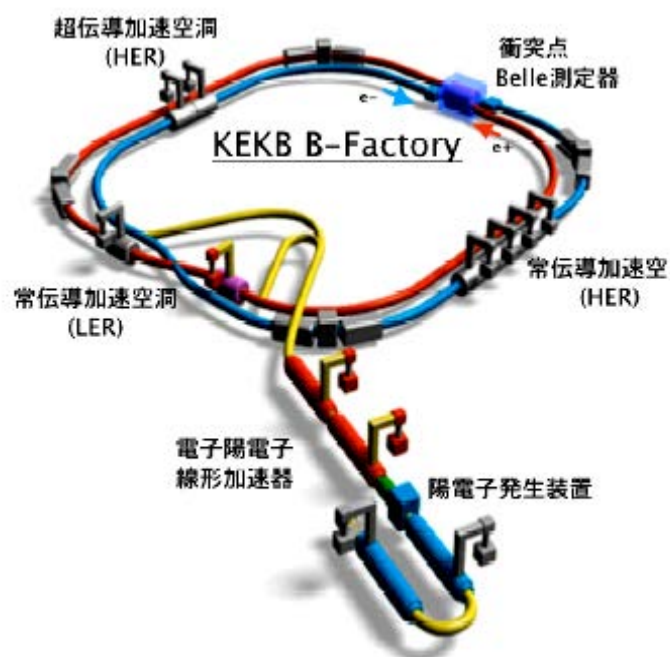


# 財務諸表の解説

平成19年度



大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構

## 財務諸表の解説について

高エネルギー加速器研究機構は、平成16年4月に国立大学とともに法人化したことに伴い、法人の運営状態や財政状態について、その説明責任がこれまで以上に大きくなりました。

公表が義務付けられている財務諸表については、既に官報や本機構のホームページに掲載しておりますが、その内容をより分かりやすく解説し、財務面から機構の活動について、多くの皆様にご理解いただくことが重要であるため、本解説を作成しました。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくために、多くの皆様からご理解・ご支援が得られるよう努力いたします。

本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

平成20年11月

大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構  
財 務 部

## 目 次

### □ はじめに

- ・ トピック ノーベル物理学賞受賞・・・・・・・・・・ 4 頁
- ・ 高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略紹介・ 5 頁
- ・ 機構の活動と予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
- ・ 加速器科学の発展に向けて・・・・・・・・・・ 9 頁

### □ 財務諸表等の解説

- ・ 平成19年度決算の概要・・・・・・・・・・ 10 頁
- ・ 大学共同利用機関法人の会計について・・・・・・・・ 12 頁
- ・ 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 頁
- ・ 損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 頁
- ・ 共同利用施設と共同利用の状況・・・・・・・・・・ 30 頁
- ・ キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・ 32 頁
- ・ 利益の処分又は損失の処理に関する書類・・・・・・・・ 33 頁
- ・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・ 34 頁
- ・ 財務指標による分析例・・・・・・・・・・・・・・・・ 35 頁

### □ 参考資料

- ・ 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38 頁
- ・ 収支決算の概略・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40 頁

### <表紙画像の説明>

本機構名誉教授の小林誠先生が、2008年ノーベル物理学賞を受賞されました。おめでとうございます。

表紙画像は、小林・益川理論が予測した「CP対称性の破れ」を実験により証明したBファクトリー実験施設の概念図です。



# トピック（ノーベル物理学賞受賞！）

平成 20 年 10 月 7 日（火）、スウェーデン王立科学アカデミーは、今年のノーベル物理学賞受賞者を発表しました。受賞者はシカゴ大学名誉教授の南部陽一郎氏、高エネルギー加速器研究機構名誉教授の小林誠氏、京都産業大学理学部教授・京都大学名誉教授の益川敏英氏です。小林・益川両氏は、「クォークが自然界に少なくとも三代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見」に対して、この賞が贈られました。



（写真は鈴木厚人機構長と小林誠名誉教授）

## CP 対称性の破れの謎

1964 年、「奇妙な」粒子の一つである中性 K 中間子（ダウンクォークとストレンジ反クォークの束縛状態）の崩壊が、わずかに CP 保存則を破っていることが発見され、大きな驚きを与えました。CP 保存則というのは、粒子と反粒子を入れ替えた世界（荷電反転）の物理法則は、ちょうど我々の世界を鏡で見た時（空間反転）と同じになっているはず、という、素粒子理論の対称性です。当時はその対称性の破れを自然に説明できる理論などなかったのです。

## 小林・益川理論

小林先生と益川先生は 1973 年に、物質を構成する基本粒子クォークが 6 種類あれば、「CP 対称性の破れ」という現象



©スタジオR

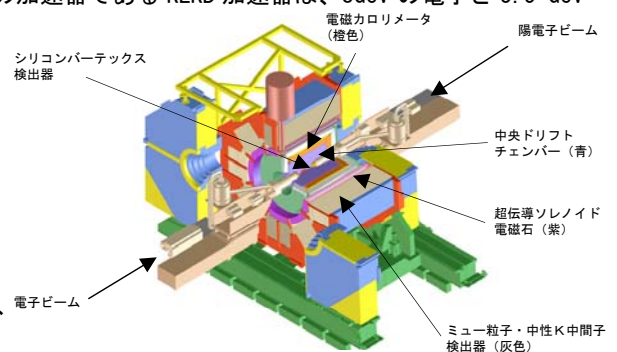
が自然に説明できるという理論を発表しました。今では「小林・益川理論」と呼ばれているこの理論は、素粒子物理学の標準理論の重要な柱のひとつとなっていますが、当時はクォークがまだ 3 種類しか確認されておらず、二人の先駆的なアイデアはほとんど注目されませんでした。しかし、米国で 1974 年に 4 番目のチャームクォークが発見され、1977 年には 5 番目のボトムクォークが見つかり、世界の研究者は「小林・益川理論」

に注目するようになり、1995 年に 6 番目のトップクォークが発見され、3 世代の素粒子モデルは確立されました。

物質粒子			力を伝える粒子	
	第1世代	第2世代	第3世代	
クォーク	アップ d	チャーム s	トップ b	強い相互作用 グルーオン g
	ダウン u	ストレンジ c	ボトム t	
レプトン	電子 e	ミューオン μ	タウ τ	電磁相互作用 光子 γ
	ニュートリノ ν <sub>e</sub>	ニュートリノ ν <sub>μ</sub>	ニュートリノ ν <sub>τ</sub>	弱い相互作用 Wボゾン Zボゾン
質量を与える粒子 (未発見)			Higgs粒子 Higgs粒子 Higgs粒子 H ? ? . . .	

## B ファクトリー実験

小林・益川理論のもう一つの重要な予言である「CP 対称性の破れ」を調べるため、日本 (KEK) と米国 (SLAC) において B ファクトリー実験が開始されました。KEK の B ファクトリー実験の加速器である KEKB 加速器は、8GeV の電子と 3.5 GeV の陽電子ビームを高頻度で衝突させ B 中間子とその反粒子である反 B 中間子を大量に対生成させる装置です。衝突点に設置された Belle 測定器では、瞬時に起こる B 中間子の崩壊過程が精密に記録され、CP 対称性の破れの起源解明を目的とした実験が 1999 年より進められてきました。そして Belle 実験は B 中間子の崩壊における大きな CP 対称性の破れを観測することに成功し、小林・益川理論の検証に重要な貢献を果たしました。同様の結果は SLAC の BaBar 実験でも得られており、両 B ファクトリー実験の貢献は、今回の受賞に対するスウェーデン王立科学アカデミーのプレスリリース文に明記されています。



「CP 対称性の破れ」を検証した Belle 測定器の断面図

# 高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略紹介

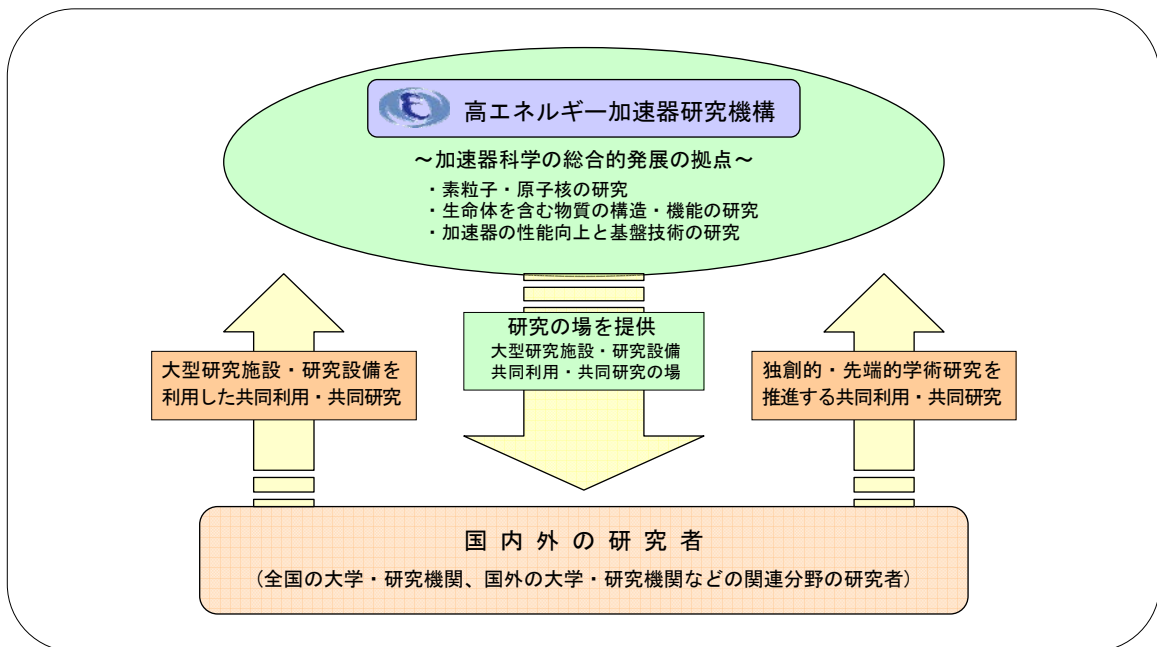
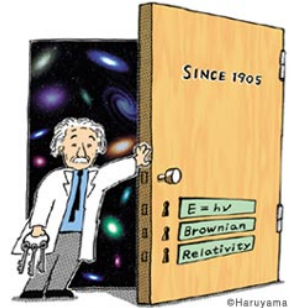
※ KEKとは高エネルギー加速器研究機構をローマ字で書いた Kou Enerugi kasokuki Kenkyuu kikou の略称です。ケイ・イ・ケイと呼びます。

## □ 機構の目的

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、我が国の加速器科学（高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的・理論的研究、生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的・理論的研究、並びに加速器の性能向上に関する研究及び関連する基盤技術に関する研究を指す。）の総合的発展の拠点として研究を推進し、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としています。

本機構は、上記の目的を達成するために、大学共同利用機関としての素粒子原子核研究所及び物質構造科学研究所、並びにこれら研究所と同等な重要組織としての加速器研究施設及び共通基盤研究施設を設置し、運営しています。

なお、機構の研究領域及び研究の方向性については、関連分野のコミュニティからのボトムアップ的な提案を基に、機構全体としての位置付けを行い、それに機構が一体として取り組んでいます。



- 大学共同利用機関とは
  - ・大規模な施設・設備や大量の学術データ等を、個々の大学の枠を超え、全国の大学等の研究者の共同利用に供し、効果的な共同研究を進めるための組織。
- 大学共同利用機関法人とは
  - ・我が国の学術研究の向上と均衡ある発展のため、大学共同利用機関を設置することを目的として、国立大学法人法に基づき、設置された法人。

## □ 沿革

昭和30年(1955年)7月 東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）

昭和46年(1971年)4月 高エネルギー物理学研究所設立※（茨城県大穂町 現：つくば市）

昭和53年(1978年)4月 東京大学理学部附属中間子科学実験施設設立（茨城県大穂町 現：つくば市）

平成9年(1997年)4月 高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）

平成16年(2004年)4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足(法人化)

※ 全国初の大学共同利用機関として設置

## □ 役職員の状況

(平成19年5月1日現在)

合計 860人 (△13)

内訳

[役員] 7人 (0)

機構長 1人、理事 4人、監事 2人 (内1人は非常勤)

[職員] 853人 (△13)

常勤 : 714人 (△3)

教員 398人 (△2)

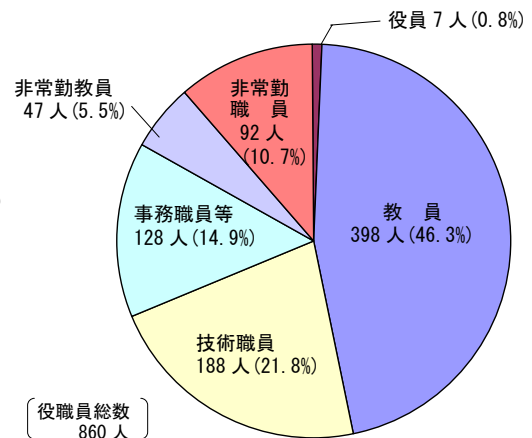
技術職員 188人 (△3)

事務職員等 128人 (2)

非常勤 : 139人 (△10)

教員 47人 (△2)

職員 92人 (△8)



## □ 共同研究者等受入状況

(平成19年度実績)

受入実人員 3,380人 (302機関)

内訳

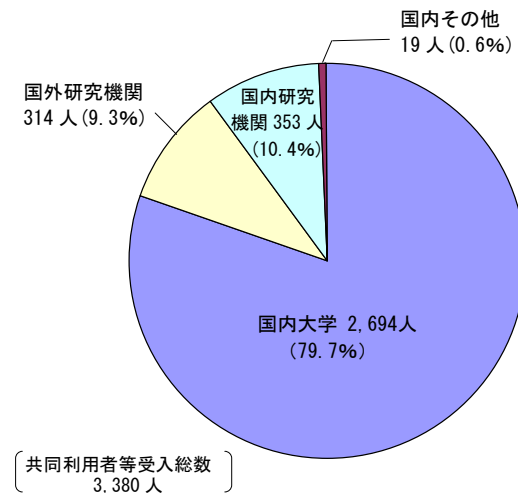
[国内] 大学: 2,694人 (114大学)

高専: 7人 (7高専)

大学共同利用機関: 12人 (5機関)

研究機関: 353人 (83機関)

[国外] 研究機関: 314人 (93機関)



## □ 組織構成

<大学共同利用機関>

素粒子原子核研究所

物質構造科学研究所

<大学共同利用機関と同等な重要組織>

加速器研究施設

共通基盤研究施設

<研究施設等>

J-PARCセンター (茨城県東海村に日本原子力研究開発機構と共同で設置)

大強度陽子加速器計画推進部

## □ 学生の受入状況

(平成19年5月1日現在)

総数 53人 (総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程)

## □ 事務所等の所在地

つくばキャンパス (茨城県つくば市)

東海キャンパス (茨城県東海村) 等

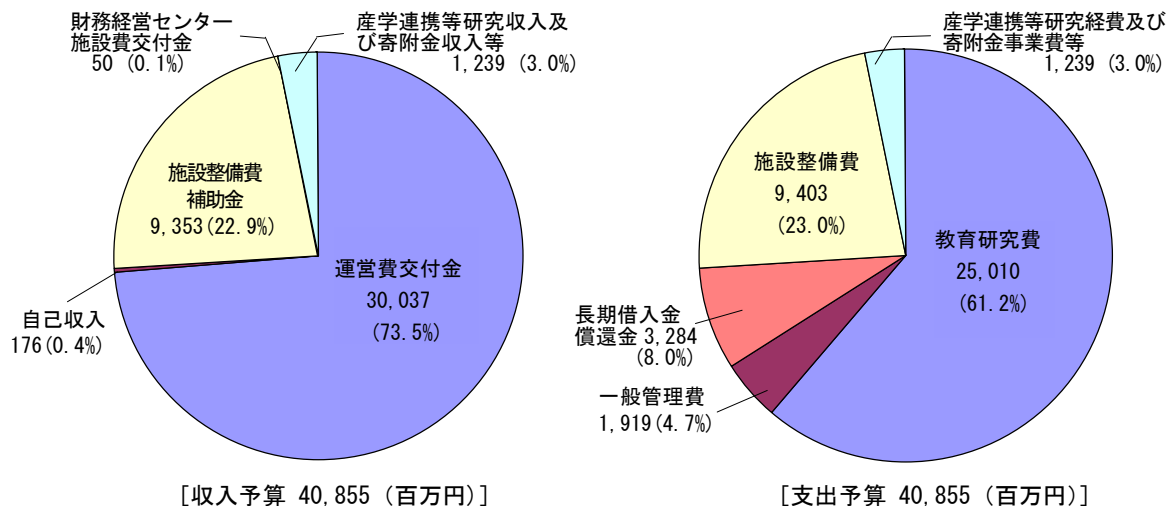
## □ 資本金の状況 50,435,185,039円 (全額政府出資)

# 機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、機構長のリーダーシップのもと、各組織が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っています。

本機構の活動を支える予算の概要は、次のようになっています。

## □ 収入と支出計画（平成19年度）



※ 平成19年度予算計画に基づくものであり、決算額とは差異がありますのでご注意ください。

## □ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための経常的収入、②基盤設備や建物などの施設整備のための収入、③外部機関との受託事業等による外部資金等収入によって支えられています。

### ① 業務運営のための経常的収入

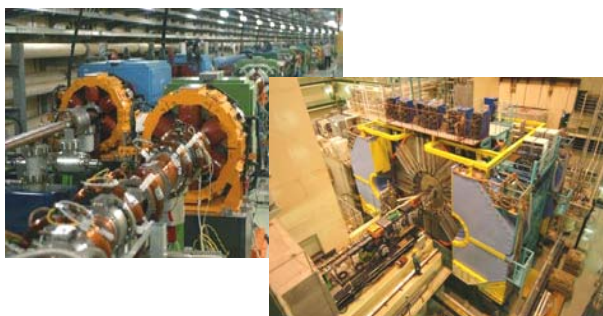
(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える経常的な収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成19年度における本機構の経常的予算は約302億円で、このうち約99.4%が運営費交付金です。

(主な用途)

経常的収入予算は、教育研究等を実施するために必要な基盤施設の維持保全経費、大学共同利用機関の研究活動に必要な教職員の人件費や事業経費、及び大規模基礎研究推進のための特別教育研究経費などからなる教育研究経費、並びに本機構の管理運営に必要な役職員の人件費や管理運営経費などの一般管理費に充てています。なお、運営費交付金については、毎年1%ずつ予算が減額される仕組みになっており、業務運営の更なる効率化や積極的な外部資金獲得などの取り組みが重要になっています。

— 大規模基礎研究の推進事例 —



Bファクトリーによる実験研究



放射光科学研究施設(PF)による実験研究

## ② 施設整備のための収入

### (施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としています。平成19年度における本機構の施設費は、国の配分方針に基づき、国立大学財務・経営センターから施設費として措置されるものを含め、約94億円となっています。

### (主な用途)

平成19年度の施設整備事業は、東海キャンパス(茨城県東海村)で建設が進む大強度陽子加速器施設(J-PARC)の大型研究設備や建物などの整備、及びつくばキャンパスの耐震対策事業などがあります。



建設が進むJ-PARC(東海キャンパス)



耐震対策が施された2号館(つくばキャンパス)

## ③ 外部資金等による収入

### (産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、企業等との共同研究や受託研究、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費などの収入があります。平成19年度における産学連携等研究収入及び寄附金収入等は約12億円です。

本機構の経常的収入である運営費交付金が、効率化係数の導入により毎年縮減される中、外部資金等の獲得が重要になっています。

### (主な用途)

本機構においては、我が国の加速器科学の総合的拠点として広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されています。本機構の特色を生かし、外部機関との共同研究や受託研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施など、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。



産学連携関連イベントへの出展



総合研究大学院大学の夏期実習

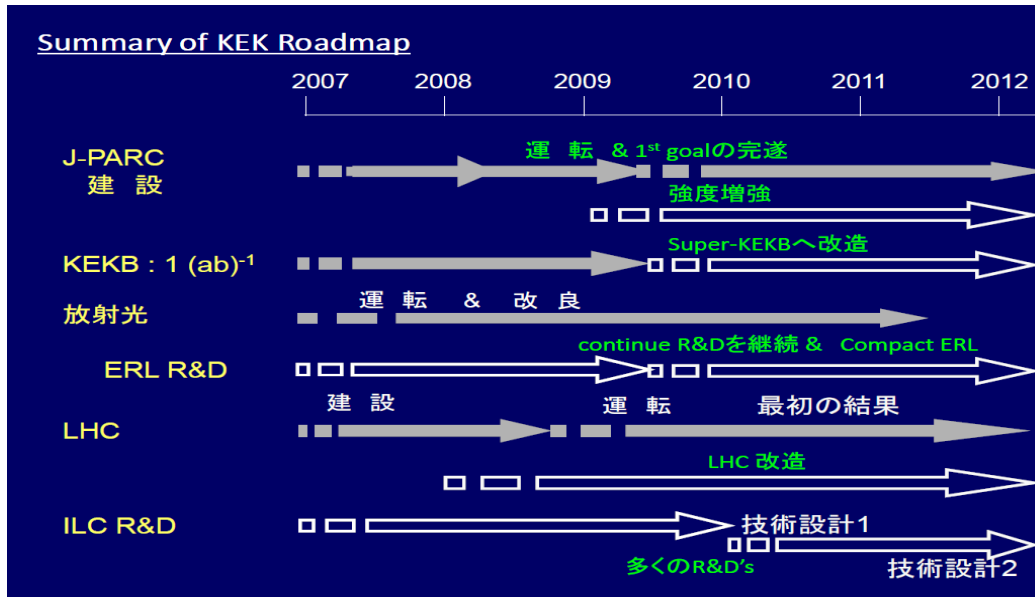


# 加速器科学の発展に向けて

## □ 加速器科学に関する長期ビジョン（将来計画ロードマップ）

機構の将来計画を考える時、2009年から2010年にかけては一つの節目となります。この節目となる時期の国内外の状況を鑑み、機構では、今後5年間に推進する研究計画の道しるべとなるロードマップを作成しました。

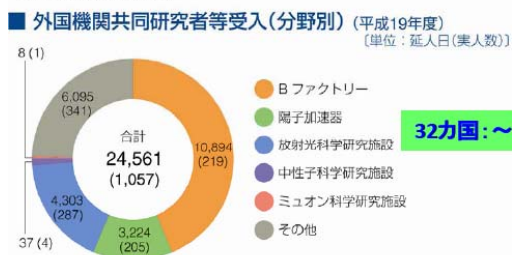
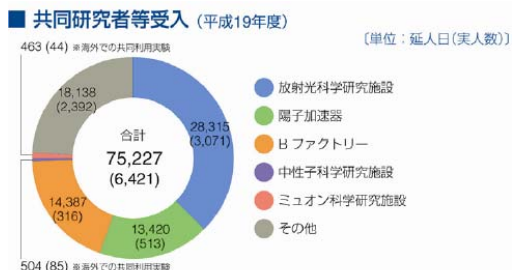
このロードマップは、機構の多様な研究活動をさらに強化し、今後も世界を先導する研究拠点の構築に主眼点が置かれています。



## □ 国際交流の推進

機構は、加速器科学及び関連分野において、国際的な研究に積極的に取り組んでいます。特に、加速器に関連する研究においては、国際的な研究拠点の一つとして海外の様々な機関との共同研究を行い、研究者の受け入れも行っていきます。

KEK 共同研究者等受入状況  
(平成19年度 延人/日)

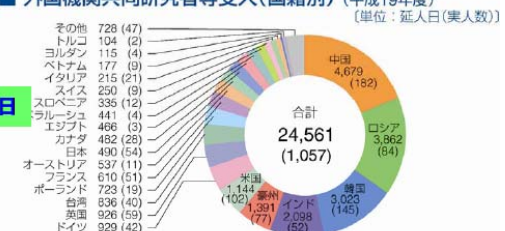


(1)受入

順位	機関名	機関種別	合計	対前年度増減
1	東京大学	国立大学法人	2,718	16.6パーセント
2	京都大学	国立大学法人	2,563	0.0パーセント
3	高エネルギー加速器研究機構	大学共同利用機関法人	2,158	203.1パーセント
4	名古屋大学	国立大学法人	1,157	49.1パーセント
5	大阪大学	国立大学法人	1,001	-22.5パーセント
6	北海道大学	国立大学法人	971	-3.6パーセント
7	東北大学	国立大学法人	910	-20.6パーセント
8	九州大学	国立大学法人	777	-3.8パーセント
9	理化学研究所	独立行政法人	772	5.9パーセント
10	自然科学研究機構	大学共同利用機関法人	754	4.7パーセント
10	東京工業大学	国立大学法人	735	32.4パーセント
12	産業技術総合研究所	独立行政法人	686	-3.7パーセント
13	筑波大学	国立大学法人	667	15.0パーセント
14	広島大学	国立大学法人	558	19.5パーセント
15	神戸大学	国立大学法人	481	21.2パーセント
	受入者合計		34,939	11.4パーセント

平成17年度 国際交流「上位15機関」(文部科学省HPより)

■ 外国機関共同研究者等受入(国籍別) (平成19年度)



# 平成19年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構は、平成16年度に法人化し、大学共同利用機関法人として、国内外の研究者に対し、共同利用・共同研究の場を提供するとともに、加速器科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

つくばキャンパスでは、世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(Bファクトリー)による物質・反物質の謎に迫る国際共同実験、フォトンファクトリー(放射光科学研究施設)による放射光を使った物質の構造・機能に関する研究、スーパーコンピュータを使った素粒子シミュレーション研究などが国内外の研究者により展開されています。

また、東海キャンパスにおいては、日本原子力研究開発機構と共同で世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設(J-PARC)を平成20年度の本格稼働に向けて建設を進めています。

さらには、全国の大学や民間企業等との連携により、加速器科学の発展を図ることを目的とした加速器科学総合支援事業の実施や、総合研究大学院大学の基盤機関として大学院教育活動を展開するなど、社会連携や教育活動にも積極的に取り組んでいます。

本機構における平成19年度決算の概要は、次のようになっています。

## (資産)

資産総額は約1,756億円で、前年度に比べ約66億円増加(対前年度比3.9%増)しました。増加の主な要因は、東海キャンパスで建設中の大強度陽子加速器施設(J-PARC)の建設進捗に伴う建物、実験設備などの固定資産の増額(約85億円)が挙げられます。

一方、減額の主な要因としては、期末の未払金残高が減少したことにより現金預金などの流動資産が約19億円減少したことが挙げられます。

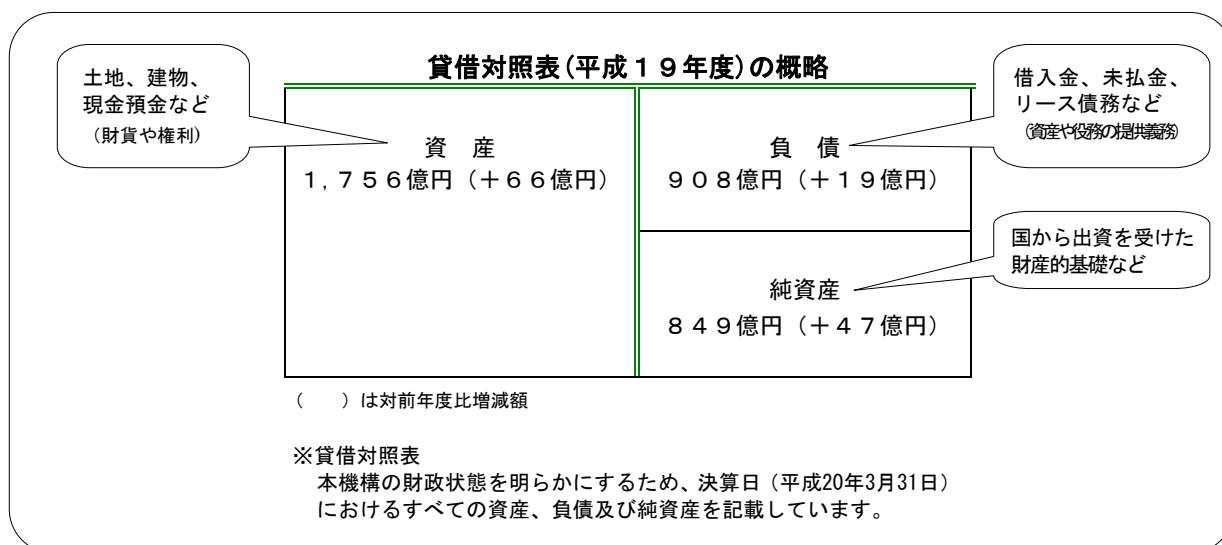
## (負債)

負債総額は約908億円で、前年度に比べ約19億円増加(2.2%増)しました。増加の主な要因は、J-PARCの建設等により償却資産(建設仮勘定を含む)の取得などに伴う資産見返負債の増(約74億円)、前受受託研究費の増(約2.4億円)です。一方、減額の主な要因としては、長期借入金の元本償還に伴う減(約26億円)、期末の未払金残高の減(約20億円)、大型計算機システム等のリース債務の減(約12億円)などがあります。

## (純資産)

純資産総額は約849億円で、前年度に比べ約47億円増加(5.9%増)しました。増加の主な要因は、施設費によるJ-PARC関連資産の整備に伴う増(約44億円)、土地購入のために活用した長期借入金の元本償還額相当の振り替えによる増(約26億円)です。一方、減額の主な要因としては、損益外減価償却による減(約25億円)です。また、当期末処分利益として約3億円計上しました。

(「純資産」は、国立大学法人会計基準等の改定により、従来の「資本」から名称変更したものです。)



### (経常費用)

経常費用の総額は約266億円で、前年度に比べ約0.8億円減少(0.3%減)しました。減少の主な要因としては、平成21年度までに概ね4%の人件費を削減するという中期計画で定めた目標に向け、人件費削減に努めたことによる人件費の減少(約1億円)があげられます。

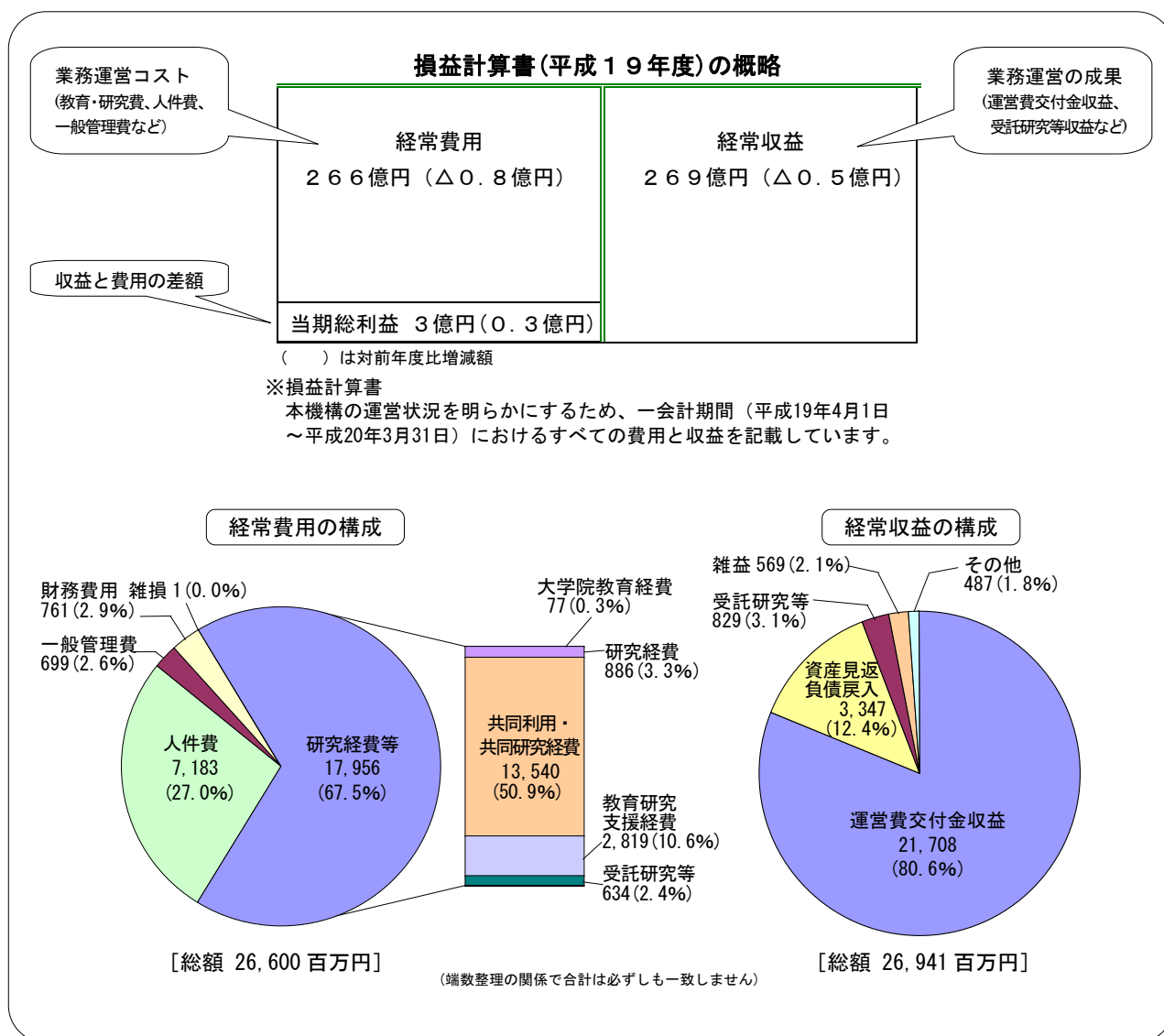
### (経常収益)

経常収益の総額は約269億円で、前年度に比べ約0.5億円減少(0.2%減)しています。減少の主な要因としては、運営費交付金収益が、効率化係数による交付額の減少などにより約2.1億円減少したことがあげられます。

一方、主な増加要因としては、外部資金等の獲得により、受託研究等収益の増(約0.7億円)、科学研究費補助金間接経費収入の増(約0.7億円)、資金の運用による増(約0.1億円)などがあげられます。

### (当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額、約3.4億円が当期総利益です。このうち、会計処理から生じる見かけ上の利益が約3.1億円、現金を伴う利益は約0.3億円です。なお、現金を伴う利益約0.3億円については、教育研究・組織運営改善積立金として文部科学大臣の承認を得る予定です。



# 大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない等の特性に加え、④主な業務内容が教育・研究であることなどの特性を有することから、国立大学法人会計により会計処理を行っています。

法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって予算とその執行状況（収入・支出）を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況などをより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理（国立大学法人会計）を採用することになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて作成されたものです。また、平成18年度より「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が国立大学法人会計基準の下で適用されることになりました。

## 国立大学法人会計の主目的

国立大学法人会計の主目的は、

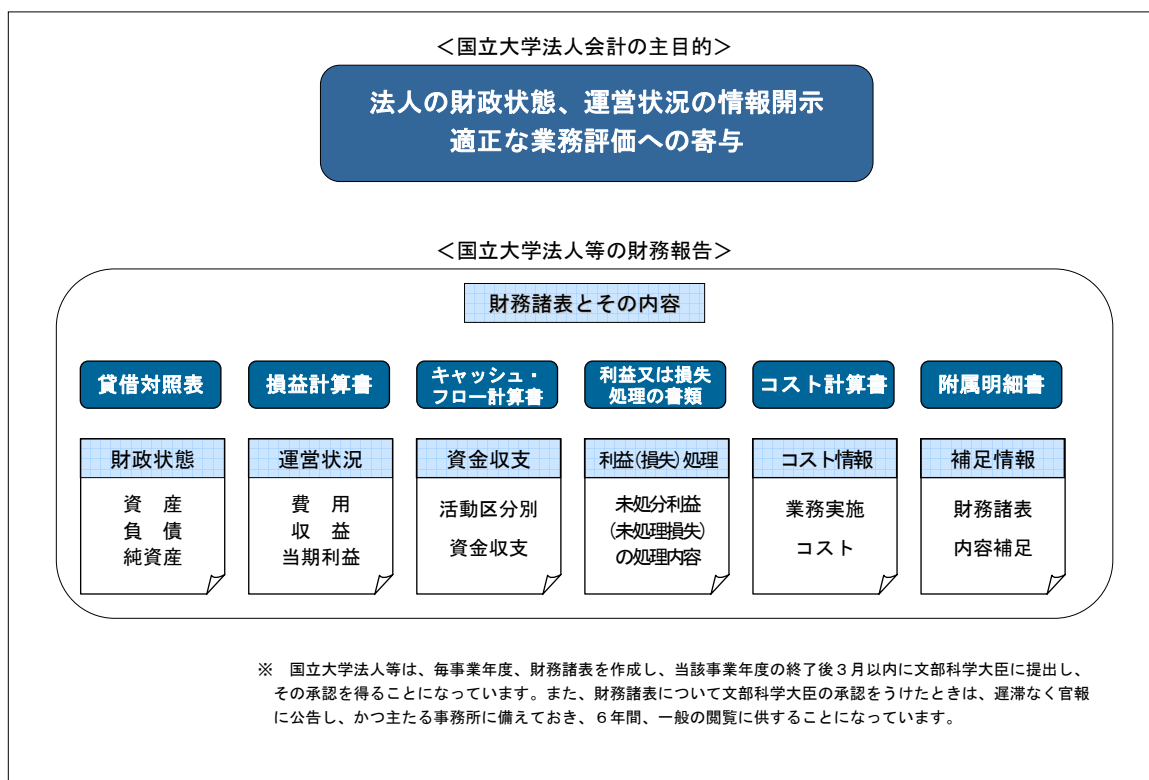
- 法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示による説明責任の確保
- 法人の適正な業績評価に寄与することです。

私たちは KEK キャラクターの PONI と JIN です。よろしくね！



## 国立大学法人等の財務報告

国立大学法人等は、教育・研究を実施するために負託された経済的資源に関する会計情報を負託主体である国民をはじめとする利害関係者に報告する責任を負っており、このため財務報告として、国立大学法人会計基準を遵守して作成した「財務諸表」を開示することになっています。



## 財務諸表の概要

作成と公表が義務付けられている財務諸表は次のとおりです。

### ○貸借対照表

貸借対照表日における国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び純資産を記載する。

### ○損益計算書

一会計期間における国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、費用とこれに対応するすべての収益を記載し、当期純利益を表示する。

### ○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における国立大学法人等のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を報告するため、一定の活動区分別にキャッシュ・フローを表示する。

### ○利益の処分又は損失の処理に関する書類

国立大学法人等の当期未処分利益の処分又は当期未処理損失の処理の内容を明らかにする。

### ○国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間における国立大学法人等の業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。

### ○附属明細書

貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するため、より詳細な情報を開示する。

#### <財務諸表の法令根拠>

○国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（準用通則法）  
（財務諸表等）

第38条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を得なければならない。

○国立大学法人法施行規則  
（財務諸表）

第15条 法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第38条第1項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書とする。

## 国立大学法人会計の特有な処理

国立大学法人会計の特有な会計処理として次のようなものがあります。

### ○運営費交付金の会計処理

運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では負債（運営費交付金債務）に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却処理を行う度に、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

### ○施設費

固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けたときは、預り施設費として負債計上し、対象資産取得時に資本剰余金等に振り替えます。

### ○寄附金

寄附者から用途が特定された寄附金を受領したときは、負債（寄附金債務）計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で収益に振り替えます。

### ○減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費については通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

# 貸借対照表の概要

## 貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

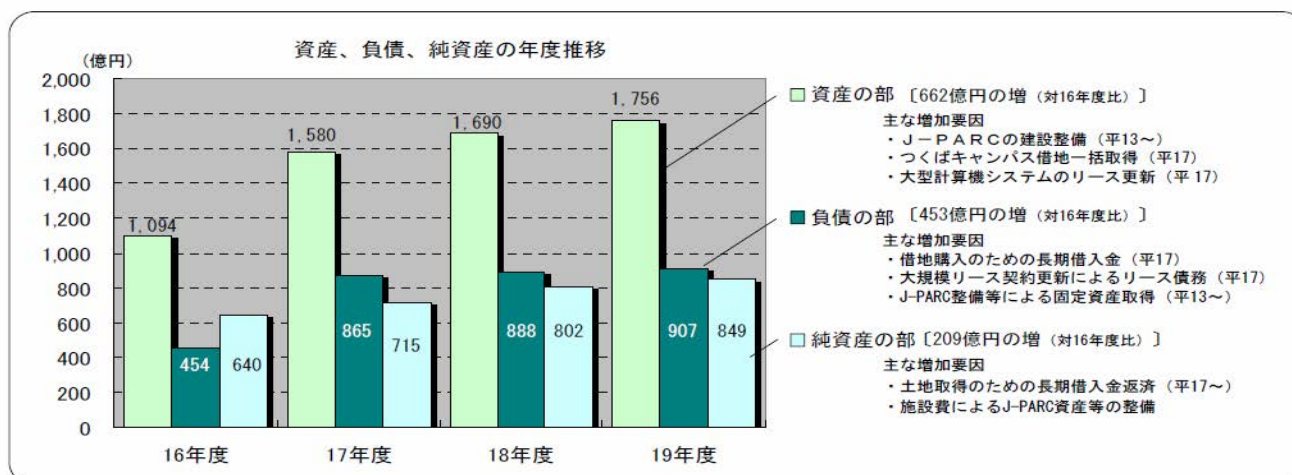
勘定科目	16年度	17年度	18年度	平成19年度		勘定科目	16年度	17年度	18年度	平成19年度	
					前年度差						前年度差
○資産の部	109,445	158,062	168,993	175,641	6,648	○負債の部	45,442	86,568	88,838	90,759	1,921
[固定資産]						[固定負債]					
土地	18,288	58,976	59,089	59,089	0	資産見返負債	21,084	31,873	34,093	41,529	7,436
建物・構築物	37,341	35,174	45,129	46,636	1,507	長期借入金	6,015	36,555	33,944	31,333	△ 2,611
機械・備品	10,050	14,471	12,831	11,626	△ 1,205	長期リース債務	199	4,237	3,041	1,905	△ 1,136
図書	1,225	1,239	1,253	1,265	12	その他	-	-	1	1	0
建設仮勘定	28,579	37,989	36,292	44,475	8,183	固定負債合計	27,297	72,665	71,079	74,767	3,688
その他	281	245	285	294	9	[流動負債]					
固定資産合計	95,764	148,094	154,880	163,384	8,504	運営費交付金債務	94	268	474	318	△ 156
						前受受託研究費等	59	69	9	247	238
						預り科研費補助金	112	78	176	366	190
						長期借入金					
						(一年以内返済予定)	3,007	2,611	2,611	2,611	0
[流動資産]						未払金	13,206	9,416	12,422	10,446	△ 1,976
現金預金	13,579	9,902	13,785	5,661	△ 8,124	未払費用	-	-	673	627	△ 46
有価証券	-	-	-	6,500	6,500	短期リース債務	1,444	1,228	1,248	1,137	△ 111
たな卸資産	101	65	76	54	△ 22	その他	222	234	147	241	94
未収消費税等	-	-	228	-	△ 228	流動負債合計	18,145	13,904	17,760	15,992	△ 1,768
その他	1	1	24	42	18	○純資産の部	64,003	71,493	80,154	84,881	4,727
流動資産合計	13,681	9,968	14,113	12,256	△ 1,857	[資本剰余金]	50,435	50,435	50,435	50,435	0
						[資本剰余金]	13,553	21,023	29,371	33,756	4,385
						[利益剰余金]					
						目的積立金	-	0	1	129	128
						積立金	-	15	34	219	185
						当期末処分利益	15	20	313	342	29

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

### ◎貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、当該法人の財政状態を明らかにするためのものです。

## 参考 (資産・負債・純資産の年度推移)

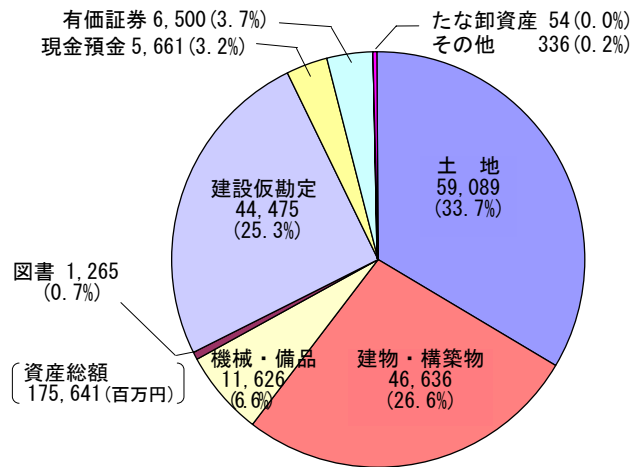


## 資産の部

平成19年度末における本機構の資産総額は、前年度と比べ、約66億円増加（対前年度比3.9%増）し、約1,756億円となりました。

資産の主な内訳は、土地が約591億円、建物・構築物が約466億円、機械・備品が約116億円、建設仮勘定が約445億円などです。

具体的な内容は、次のようになっています。



### □ 土地 59,089百万円（増減なし）

機構が所有する土地は、研究所用地としてのつくばキャンパス（大穂地区）及び職員宿舎等用地（竹園、吾妻、松代地区）があります。なお、つくばキャンパス用地は、借地部分を段階的に取得してきましたが、平成17年度において長期借入金により一括取得しました。



つくばキャンパス

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,285.57 m <sup>2</sup> （ 0）
職員宿舎（竹園地区）	8,350.36 m <sup>2</sup> （ 0）
職員宿舎（吾妻地区）	31,225.42 m <sup>2</sup> （ 0）
外国人研究員等宿泊施設（松代地区）	3,244.36 m <sup>2</sup> （ 0）
<b>合計</b>	<b>1,574,105.71 m<sup>2</sup>（ 0）</b>

（平成20年3月末現在）

※（ ）内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

### □ 建物・構築物 46,636百万円（1,507百万円増）

東海キャンパスで建設が進む大強度陽子加速器施設（J-PARC）関連で、ハドロン実験ホールやハドロン第2機械棟の竣工などによる増額要因が約36億円ありました。また、つくばキャンパスでは、研究棟（2号館）の耐震対策事業や実験準備棟（アセンブリホール）の床補強工事などにより約3億円の増額要因がありました。

一方、減額要因としては、減価償却の進行による約23億円があげられます。なお、本機構の平成19年度末における建物数は全部で約270棟となり、延べ床面積では240,386m<sup>2</sup>となりました。



原子核素粒子実験施設のハドロン実験ホール

管理施設	4,301 m <sup>2</sup> （ 0）
実験・研究施設	157,726 m <sup>2</sup> （ 8,589）
共同利用福利施設	3,878 m <sup>2</sup> （ 0）
共同利用宿泊施設・職員宿舎	38,022 m <sup>2</sup> （ 0）
図書室	880 m <sup>2</sup> （ 0）
設備室	35,579 m <sup>2</sup> （ 5,017）
<b>合計（延床面積）</b>	<b>240,386 m<sup>2</sup>（13,606）</b>

（平成20年3月末現在）

※（ ）内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

## □ 機械・備品 11,626百万円(1,205百万円減)

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した場合、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた場合などに機械・備品勘定に計上しています。

今期は、約37億円の機械・備品をあらたに取得しました。一方で減額要因となる減価償却(約47億円)や建設仮勘定への振替(約1億円)などがあり、総額では約12億円の減額となりました。

なお、資産数は前年度比で約1,200点増加し、総数約9,200点となりました。



放射光源リングの性能向上のために設置された挿入光源

## □ 図書 1,265百万円(12百万円増)

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。本機構の図書と製本雑誌の蔵書数は前年度から約2,200冊増加し、約81,000冊となりました。

## □ 建設仮勘定 44,475百万円(8,183百万円増)

建物や設備など、建設中(未完成)の固定資産に係るものを建設仮勘定として計上しています。東海キャンパスで建設を進めているJ-PARC施設関連が大半(約95%)を占めていますが、このほかCERN(欧州合同原子核研究機関)において国際協力で建設中のアトラス測定器(素粒子検出器)に係るものなどが含まれています。

なお、J-PARC施設は、平成20年度の供用開始に向けて建設を進めており、今期はハドロン実験ホールや第2機械棟などが完成し、建設仮勘定から建物や構築物などの本勘定に振り替えています。



J-PARCの50GeV加速器トンネル内で設置が進む電磁石群

## □ 現金・預金 5,661百万円(8,124百万円減)

## □ 有価証券 6,500百万円(6,500百万円増)

現金・預金及び有価証券の期末残高合計は、その殆どは年度末の未払金に係るものです。また、有価証券は、資金繰計画の分析を行い、資金の運用を目的として当期より保有した譲渡性預金の期末残高です。

## □ たな卸資産 54百万円(22百万円減)

たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類などの貯蔵品があります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していく上で必要不可欠なものです。

<たな卸資産の増減>

(百万円)

期首残高	当期増	当期減	期末残高
76	182	△204	54

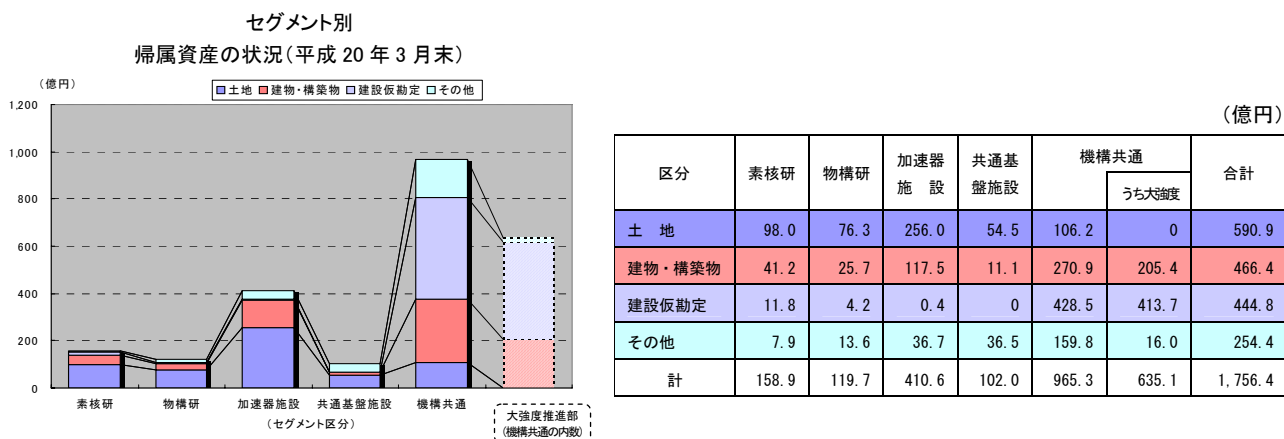


液体窒素をローリー車からタンクに充填している様子



## 参 考（セグメント別で見る資産保有状況）

平成19年度末における機構の総資産は約1,756億円で、セグメント別でみると J-PARC 施設の建設進捗に伴い「機構共通」セグメントに帰属する資産の割合が大きくなっています。当該セグメントのうち「大強度陽子加速器（J-PARC）計画推進部」（平成21年度からセグメントの分割を予定）に帰属する資産は約635億円です。



## 参 考（固定資産の減損関係）

固定資産の有効利用の促進などを目的として平成18年度から「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が国立大学法人会計基準のもとに導入されました。当該減損会計基準に沿った調査を実施し、平成19年度末において休止状態にある以下の固定資産を減損の兆候が認められた資産として財務諸表に注記しています。

### 今後の対応方針

#### □ 宿泊施設 2棟

外国人研究員宿泊施設として使用していましたが、老朽化が著しく安全上問題があるとして平成18年に利用を停止し、その後休止状態で現在に至っています。当該施設については、速やかに解体・撤去する方針です。

#### □ 発信器 1台

研究開発用の特殊な研究機器であり、当初目的を達成後、休止状態で現在に至っています。再利用の可能性等の有無をあらためて確認し、再利用又は除却処分します。

#### □ 12GeV陽子加速器トンネル及び12GeV陽子加速器関連施設

平成17年度末の12GeV陽子加速器の稼働停止に伴い減損を認識し、休止状態で現在に至っています。当該資産は放射線施設であり、廃止（取り壊し）には除染処理、放射化物の処理が必要となり膨大な経費が必要となること、解体に伴って発生する放射化物の保管や処分が困難なこと、また、今後加速器実験により蓄積する放射化物の一次保管場所が必要であり、それへの転用が可能なこと、将来の研究動向によっては施設の一部再利用の可能性もあること等を考慮し、引き続き放射線施設として維持・管理します。

#### <固定資産の減損とは>

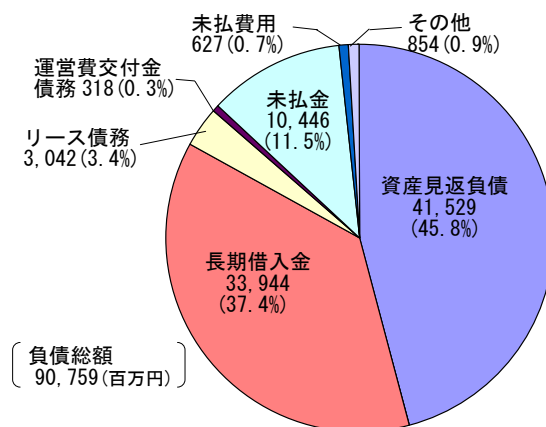
固定資産に現在期待されるサービス提供能力が、当該資産の取得時に想定されたサービス提供能力に比べ著しく減少し、将来にわたりその回復が見込めない状態又は固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した状態をいいます。

## 負債の部

平成19年度末の負債総額は約908億円で、前年度に比べ、約19億円増加（前年度比2.2%増）しました。

負債の主な内訳は、資産見返負債が約415億円、長期借入金約339億円、リース債務が約30億円、未払金が約104億円、未払費用が約6億円などです。

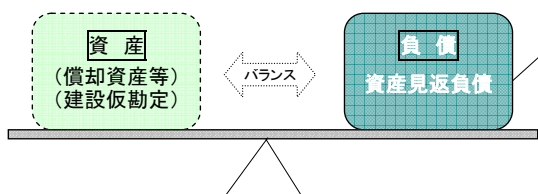
具体的な内容は、次のようになっています。



### □ 資産見返負債 41,529百万円 (7,436百万円増)

運営費交付金や寄附金を財源として償却資産（建物、機械等）を取得した場合や、償却資産の建設又は製作途中においてそのために支出された金額を負債勘定として計上しています。

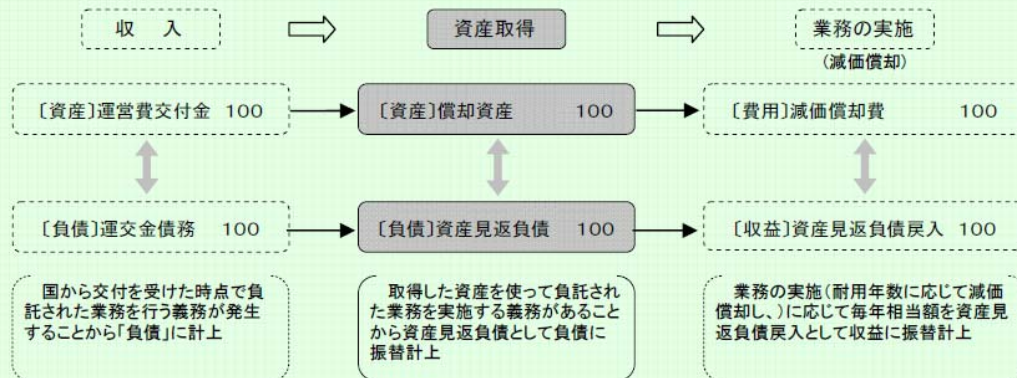
国立大学法人会計基準特有の勘定科目です。資産の減価償却を行う度に、減価償却費と同額を「収益（資産見返負債戻入）」勘定に振り替えます。



運営費交付金や寄附金で償却資産等を取得（購入）した場合や、建設仮勘定資産を取得した場合等には、取得した資産の相手勘定として「資産見返負債」を計上します。

なお、運営費交付金によりファイナンス・リース資産（総額3百万円以上）を取得した場合にはリース債務として、また、施設費により固定資産を取得した場合や運営費交付金により土地等の非償却資産を取得した場合は、財産的基礎を整備したこととなるため、純資産（資本剰余金）に振り替えます。

<運営費交付金で償却資産を取得（購入）した場合の流れ概略>



### □ 長期借入金 33,944百万円 (2,611百万円減)

長期借入金制度を活用して金融機関から資金を調達し、平成17年度に機構用地（つくばキャンパス）の借地部分の全て（約93.9万㎡）を一括購入しました。平成18年度より償還を開始し、平成32年度に返済を完了する予定です。なお、当該長期借入金の償還財源は長期借入金償還金として運営費交付金にて賄われているため、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額（約26億円）を資本剰余金に振替計上しています。

<長期借入金の概略>

借入目的：機構用地（つくばキャンパス）購入資金  
 借入金額：39,166百万円  
 借入期間：平成18年3月24日～平成32年4月24日  
 （14年1ヶ月）  
 金利：1.965%  
 償還方法：元金均等償還



平成17年度に長期借入金で一括購入したつくばキャンパス

## □ リース債務 3,042百万円(1,247百万円減)

大型計算機システムなどのファイナンス・リース資産に係るもので、翌期からリース期間満了までに要するリース料(支払利息を除く)相当額です。

### <主なリース資産>

システム名	取得価格	[取得時期/ 借上月数]
□スーパーコンピュータシステム	27.4億円	[H18.3/59月]
□Bファクトリー計算機システム	20.4億円	[H18.3/71月]
□共通情報システム	5.6億円	[H18.2/35月]
□放射光研究施設電子計算機システム	3.7億円	[H16.4/48月]※
□事務処理計算機システム	0.5億円	[H19.2/60月]

(平成20年3月末現在)

※放射光研究施設電子計算機システムについては、平成20年3月でファイナンス・リース期間満了。  
(取得価格には、支払利息及び保守費を含みません。)



素粒子理論計算用スーパーコンピュータシステム  
(リース期間:平成18年3月から平成23年3月)

## □ 運営費交付金債務 318百万円(156百万円減)

当期における運営費交付金債務残高は、土地借料及び退職手当の残高相当額です。なお、退職手当の残金(約1.3億円)については、翌年度の所要額の中で調整します。

また、土地借料の残金(約1.9億円)は、平成17年度に機構用地の借地部分を一括購入したことによる日割り分です。

## □ 前受受託研究費等 247百万円(238百万円増)

外部から委託を受けて実施する受託研究や民間等との共同研究に係る受託研究等収入を受領した際に計上する負債勘定で、受託研究等の業務の進行により発生する費用(受託研究費)に応じて収益(受託研究等収益)に振り替えられます。残高の内訳は、複数年契約の受託研究の実施に伴い取得した償却資産の残存価格相当(=未費用化分約2.1億円)と翌年度に実施する受託研究の前受け分が約0.3億円です。

## □ 預り科学研究費補助金 366百万円(190百万円増)

科学研究費補助金の交付を受けた際に計上する負債勘定です。科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であるため、機関の収入としてではなく預り金として処理します。

期末残高のほとんどは年度末の支払い手続き中のもので4月中に支払いが完了しました。

## □ 未払金 10,446百万円(1,976百万円減)

未払金残高のほとんどは年度末の支払手続き中のもので4月中に支払いが完了しました。未払金残高が年度末に多いのは、J-PARC施設の建設や既存施設の維持・管理などに必要な比較的長期の納期を要する調達品が多いことなどが要因としてあげられます。

## □ 未払費用 627百万円(46百万円減)

機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために活用した長期借入金の平成19年度分に係る未払利息です。4月中に支払いが完了しました。

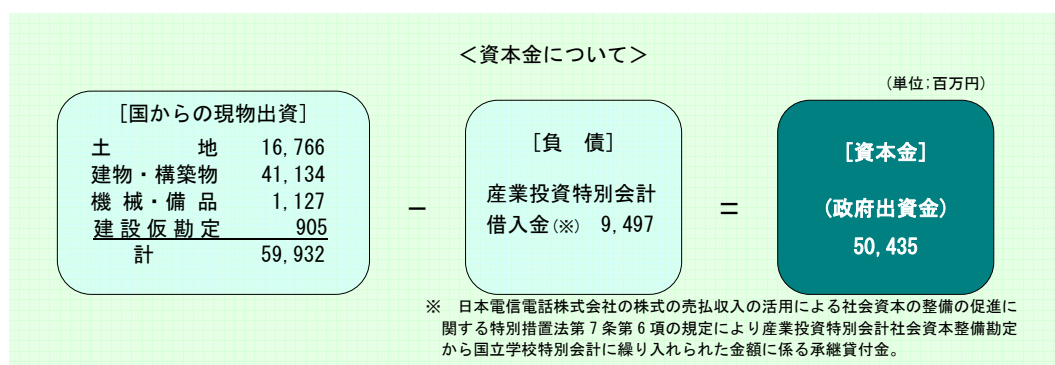
## 純資産の部

(国立大学法人会計基準等の改定により「資本の部」から「純資産の部」に表示が変わりました。)

純資産総額は約849億円で、前年度に比べ、約47億円増加(前年度比5.9%増)しました。J-PARC施設に係る施設費による建物等の整備や土地購入のために用いた長期借入金の当期償還額相当を資本剰余金に繰り入れたことが主な増額要因です。具体的な内容は、次のようになっています。

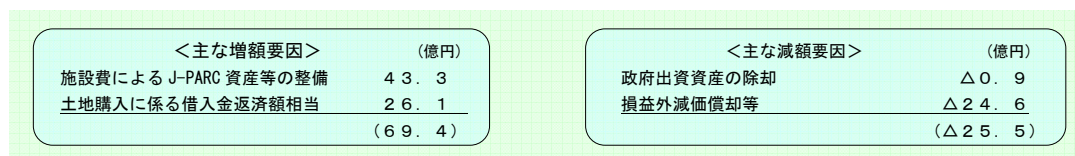
### □ 資本金 50,435百万円(前年度同額)

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金(政府出資金)として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。



### □ 資本剰余金 33,756百万円(4,385百万円増)

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合に計上しています。J-PARC施設に係る建物整備などにより増額となっています。



### □ 利益剰余金 690百万円(342百万円増)

運営上行われる損益取引によって生じる剰余金です。今期は当期未処分利益を約3.4億円計上しました。

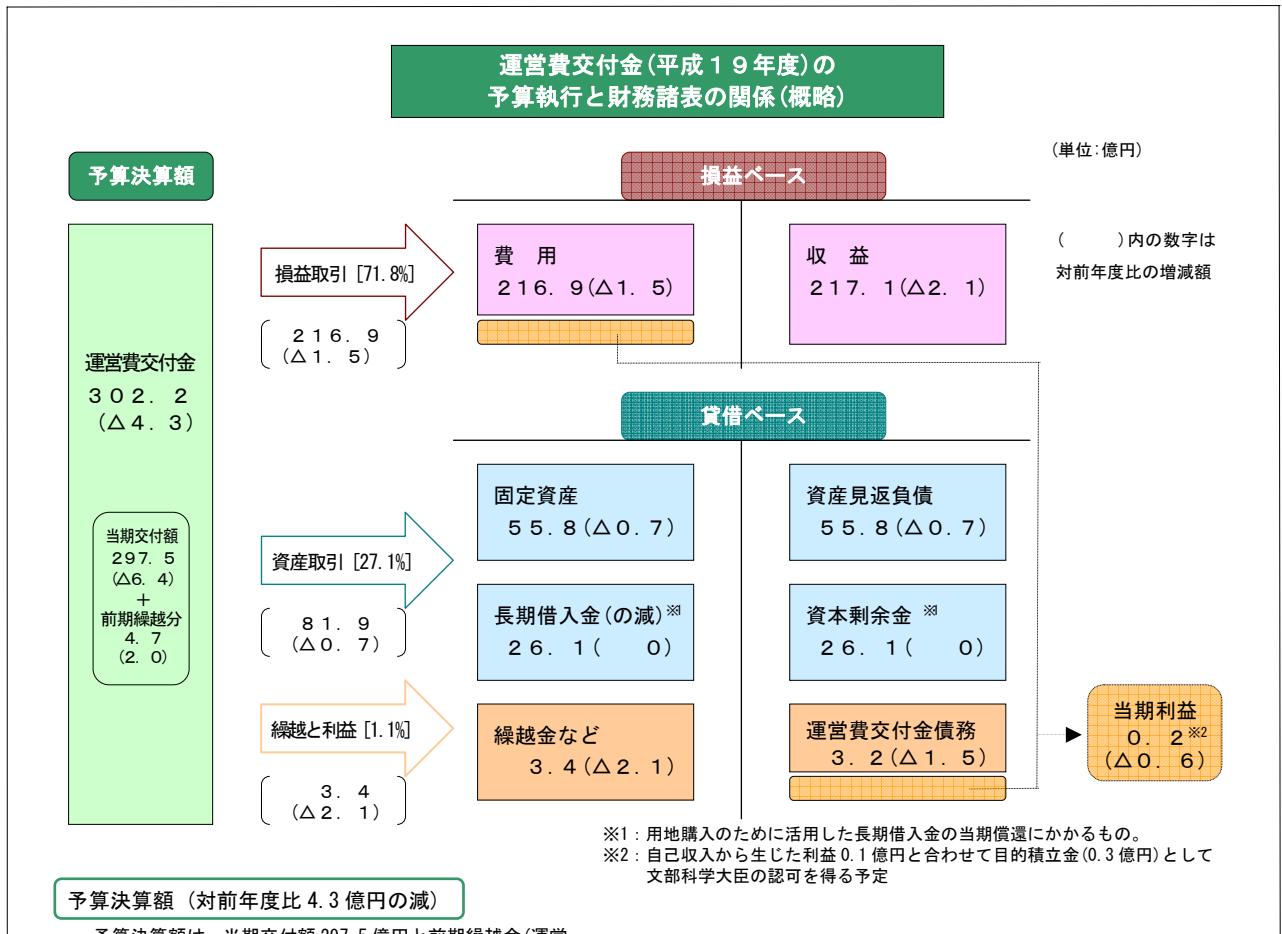
このうち、経営努力により捻出した約0.3億円

(うち約0.2億円は運営費交付金から、約0.1億円は自己収入から生じたもの)については、文部科学大臣の認可を得て機構の裁量で使用できる教育研究・組織運営改善積立金に計上する予定です。

<利益剰余金の内訳>	(百万円)
教育研究・組織運営改善積立金	129
積立金	219
当期未処分利益	342
計	(690)

## 参 考 (運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係)

平成19年度における運営費交付金の執行と財務諸表の関係の概略は、以下のようになっています。



### 予算決算額 (対前年度比4.3億円の減)

- ・ 予算決算額は、当期交付額297.5億円と前期繰越金(運営費交付金債務)4.7億円をあわせ、前年度比4.3億円減となる302.2億円となっています。
- ・ なお、運営費交付金は、効率化係数により毎年1%ずつ削減される仕組みになっています。交付額は対前年度比で基盤的経費及び特別教育研究経費が1.8億円、特殊要因経費が4.6億円、合計で6.4億円減少しました。(右グラフデータ参照)

### 損益取引 (対前年度比1.5億円の減)

- ・ 運営費交付金のうち、216.9億円(71.8%)を機構の業務運営に必要な費用的支出として計上しました。

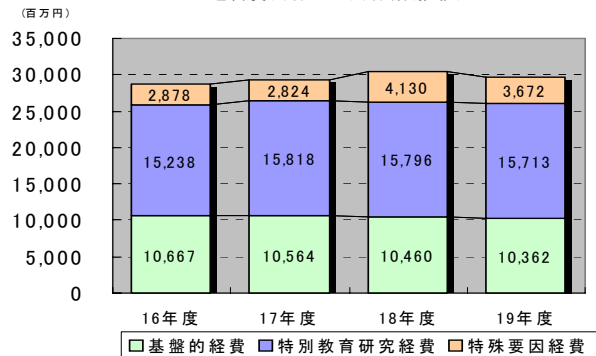
### 資産取引 (対前年度比0.7億円の減)

- ・ 運営費交付金のうち、81.9億円(27.1%)を機構の業務活動に必要な資産的支出として計上しました。
- ・ 機構用地一括購入のために活用した長期借入金の当期償還額相当分(26.1億円)は資本剰余金に計上しています。

### 繰越と利益 (対前年度比2.1億円の減)

- ・ 今期における執行残3.4億円は、土地借料(1.9億円)及び退職手当(1.3億円)の残額で運営費交付金債務として3.2億円を次年度へ繰り越します。また、残りの0.2億円は経営努力により生じた剰余金(利益)です。
- ・ なお、残金のうち、退職手当については翌年度の所要額の中で調整します。また、土地借料は、機構用地の借地部分を一括購入したことによる日割り分です。

運営費交付金の交付額(推移)



区分	16年		17年度		18年度		19年度	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
基盤的経費(※)	10,667	△103	10,564	△104	10,460	△104	10,362	△98
特別教育研究経費	15,238	580	15,818	△22	15,796	△22	15,713	△83
特殊要因経費	2,878	△54	2,824	1,306	4,130	1,306	3,672	△458
合計	28,783	423	29,206	30,386	1,180	29,747	△639	

(※)基盤的経費は効率化係数の対象であり毎年1%ずつ削減される。

# 損益計算書の概要

## 損益計算書(要約)

(単位：百万円)

勘定科目	16年度	17年度	18年度	平成19年度		勘定科目	16年度	17年度	18年度	平成19年度	
					前年度差						前年度差
○経常費用	29,945	29,311	26,678	26,600	△78	○経常収益	29,956	29,314	26,991	26,941	△50
業務費						運営費交付金収益	24,702	24,269	21,922	21,708	△214
教育経費	-	-	1	-	△1	大学院教育収益	94	88	103	114	11
大学院教育経費	45	40	62	77	15	受託研究・受託事業等収益	763	888	765	829	64
研究経費	596	680	789	886	97	寄附金収益	108	77	84	95	11
共同利用・共同研究経費	14,979	14,639	13,352	13,540	188	施設費収益	163	105	80	249	169
教育研究支援経費	3,152	2,900	2,988	2,819	△169	資産見返負債戻入	3,829	3,564	3,462	3,347	△115
受託研究・受託事業費	727	829	729	633	△96	財務収益	1	6	19	30	11
人件費	7,225	7,258	7,285	7,183	△102	雑益	295	318	556	569	13
一般管理費	3,165	2,930	658	699	41						
財務費用	55	36	812	761	△51						
雑損	-	-	1	1	0						
○臨時損失	7,348	136	10	46	36	○臨時利益	7,353	153	10	46	36
○当期総利益	15	20	313	342	29						

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

### ◎損益計算書とは

国立大学法人等における損益計算書は、当該法人の運営状況を明らかにするために作成するもので、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示しています。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

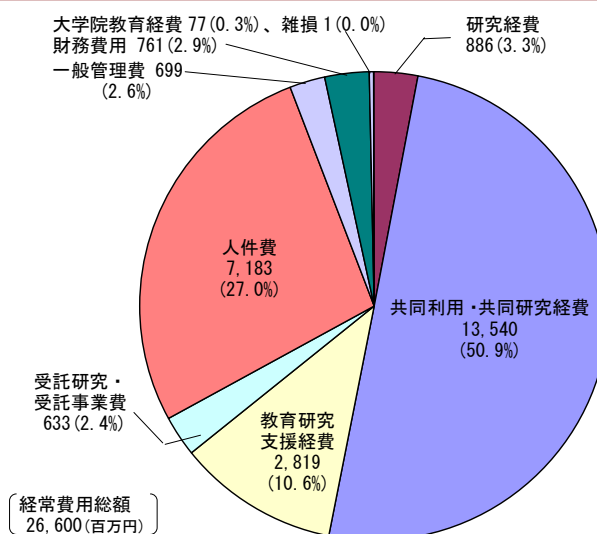
なお、国立大学法人会計では、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われるため、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています。

## 経常費用

経常費用は、教育・研究の実施など、本機構の業務運営に要したコスト（財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらせるものを除く）を目的別に整理、計上しています。

平成19年度の経常費用は、前年度比で約0.8億円減少（前年度比0.3%減）し、総額約266億円です。主な構成は、共同利用・共同研究経費及び研究経費で約144億円、人件費が約72億円、教育研究支援経費が約28億円、一般管理費が約7億円です。共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関法人の特徴といえます。

具体的な内容は、次のようになっています。



### □ 大学院教育経費 77百万円（15百万円増）

本機構は、総合研究大学院大学（総研大）や東京大学などと連携協力し、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

<19年度の主な取り組み>

#### 総研大との連携協力

総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究科」の3つの専攻（加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻）において、最先端の大型設備を用いるなど大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に協力しました。

（平成19年度の在籍学生数は58人）

#### 諸大学との教育協力

総研大のほか、大学からの要請に応じ、加速器科学関連分野の教育に協力しました。

- ・特別共同利用研究員制度  
（修士課程5人、博士課程16人）
- ・学際理学講座（東京大学大学院理学系研究科）  
（修士課程8人、博士課程11人）
- ・連携大学院（東京理科大学）  
（修士課程4人）



総合研究大学院大学の講義風景



大型設備を用いた大学院教育  
（写真は Belle 測定器）

### □ 研究経費 886百万円（97百万円増）

研究経費には、本機構の教員等の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。前年度と比べ約1億円増加しましたが、主な要因としては、外部資金等の獲得増に伴う増加があげられます。

研究経費の構成をみると、うち30%（約2.6億円）は減価償却費です。このほか財源別では運営費交付金が43%（約3.8億円）、外部資金等が16%（約1.5億円）です。このほか寄附を受けた小額備品等相当額が8%（約0.7億円）、棚卸費として2%（約0.2億円）となります。



© 1999 Tom Haruyama

## □ 共同利用・共同研究経費 13,540百万円（188百万円増）

大型加速器等の共同利用施設の運転、維持管理のための経費や共同利用・共同研究に要する経費などを計上しています。このうち約32%（43億円）が光熱水料、約19%（26.2億円）が減価償却費です。

なお、共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。本経費には、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のために本機構を訪れる際の旅費交通費や、実験中機構に滞在するため共同利用研究者宿泊施設の維持管理経費なども含まれています。

### <平成19年度の主な取り組み>

本機構の共同利用施設や海外の研究施設などにおいて活発な共同利用・共同研究が展開され、国内外の研究者が多く研究成果をあげています。

#### 素粒子・原子核に関する研究

- ・ Bファクトリー加速器 (KEKB) を用いた Belle 実験
- ・ 陽子加速器施設における K 中間子の稀崩壊実験による CP 対称性の破れの研究
- ・ 陽子加速器施設におけるニュートリノ実験の解析等

#### 物質の構造と機能に関する研究

- ・ 放射光、中性子、ミュオン、陽電子を使用したポストゲノムの重要課題である蛋白質の構造解析や新物質・ナノ材料の機能発現機構の解明など生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究

#### 国際協力事業

- ・ 日米科学技術協力事業 (高エネルギー物理)
- ・ 欧州合同原子核研究機関 (CERN) におけるアトラス実験

#### 連携事業

- ・ 加速器科学総合支援事業

#### 大強度陽子加速器による実験準備

- ・ 大強度陽子加速器 (J-PARC) による実験準備



大型加速器Bファクトリー（周長3km）

## □ 教育研究支援経費 2,819百万円（169百万円減）

大型加速器を用いた多様な研究の円滑な遂行のための安全体制の確立やデータ処理の先端技術の開発等の高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。なお、減少の主な要因は、法人化の際に国から承継した資産の耐用年数満了に伴う減価償却費の減少（約1.9億円）があげられます。

なお、教育研究支援経費の約53%（15億円）は減価償却費です。



加速器開発等に必要の高度な工作技術の支援を行う機械工学センター

## □ 受託研究・受託事業費 633百万円（96百万円減）

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や民間企業等との共同研究などの実施に要した経費を計上しています。



## □ 人件費 7,183百万円(102百万円減)

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。

総人件費改革の目標達成に向けて、定年退職等による欠員補充を抑制するなどの人件費削減の取り組みを実施したことにより、総額で約1億円の減となりました。

なお、当該勘定科目には、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係るものは含まれていません。

### 人件費の推移等

＜人件費の推移と内訳＞

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	平成19年度		
				前年度差		
機構全体	報酬・給与	4,547	4,524	4,462	4,402	△60
	賞 与	1,525	1,521	1,526	1,533	7
	小計	6,071	6,045	5,988	5,935	△53
	退職手当	430	474	551	533	△17
	法定福利費	724	738	746	715	△31
	合計	7,225	7,258	7,285	7,183	△101

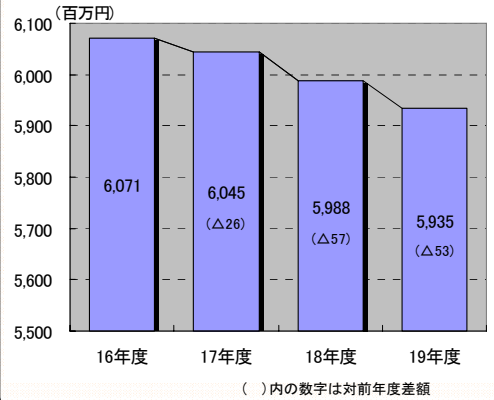
(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

明細

(単位:千円)

区 分		16年度	17年度	18年度	平成19年度		
					前年度差		
役員	常 勤	報酬	65,997	67,006	59,855	61,425	1,569
		賞 与	24,622	26,332	22,535	24,452	1,917
		小計	90,619	93,338	82,390	85,877	3,486
		退職手当	0	57,794	0	0	0
		法定福利費	8,264	7,859	7,647	7,574	△74
		合計	98,884	158,992	90,038	93,451	3,412
	非 常 勤	報酬	145	200	177	202	25
		賞 与	0	0	0	0	0
		小計	145	200	177	202	25
		退職手当	0	0	0	0	0
		法定福利費	0	0	0	0	0
		合計	145	200	177	202	25
	合計		99,029	159,192	90,215	93,653	3,438
	教 員	常 勤	給与	2,553,399	2,510,910	2,555,318	2,491,155
賞 与			961,920	950,652	955,779	933,616	△22,163
小計			3,515,320	3,461,564	3,511,098	3,424,771	△90,327
退職手当			372,740	308,654	460,657	474,594	13,937
法定福利費			436,361	424,540	436,548	407,391	△29,157
計			4,324,422	4,194,759	4,408,303	4,306,757	△101,546
非 常 勤		給与	163,715	144,525	100,727	66,289	△43,798
		賞 与	442	502	626	1,472	124
		小計	164,158	145,027	101,355	67,761	△43,672
		退職手当	96	90	0	0	△90
		法定福利費	7,083	8,975	6,058	8,371	△2,917
		計	171,338	154,093	107,412	76,132	△46,681
合計			4,495,760	4,348,852	4,515,716	4,382,889	△132,828
職 員		常 勤	給与	1,588,758	1,636,589	1,592,898	1,627,230
	賞 与		525,698	531,319	534,823	556,862	3,504
	小計		2,114,457	2,167,908	2,127,721	2,184,092	56,370
	退職手当		56,180	106,988	89,075	58,491	△30,585
	法定福利費		249,566	273,481	274,097	270,203	△3,894
	計		2,420,204	2,548,378	2,490,894	2,512,786	21,892
	非 常 勤	給与	174,512	164,898	153,208	156,181	2,972
		賞 与	12,046	12,213	12,232	16,518	4,286
		小計	186,560	177,112	165,440	172,699	7,258
		退職手当	859	930	807	0	△808
		法定福利費	22,745	23,116	21,648	21,325	△4324
		計	210,164	201,158	187,897	194,024	6,126
	合計		2,630,369	2,749,537	2,678,791	2,706,810	28,018

退職手当・法定福利費を除く人件費の推移



＜報酬又は給与の支給人員数＞

区分		報酬又は給与		退職手当	
		19年度	前年度差	19年度	前年度差
役員	常 勤	6	0	0	0
	非常勤	1	0	0	0
	計	7	0	0	0
教職員	常 勤	717	0	23	1
	非常勤	183	16	0	△18
	計	900	16	23	△17
合計	常 勤	723	0	23	1
	非常勤	184	16	0	△18
	計	907	16	23	△17

※ 支給人員数は、年間平均支給人員数。

＜総人件費改革の取り組み状況＞

本機構では、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度における常勤役職員の退職手当及び法定福利費を除く人件費予算相当額(5,733百万円)を基準として、平成18年度から平成21年度までに概ね4%の人件費削減を図るべく目標を掲げています。

総人件費改革の取り組みの2年目となる平成19年度においては、前年度比で87百万円の減少となり、基準額に対し、累積では△3.8%となる216百万円の減少となりました。引き続き、総人件費改革の目標に向け、定年退職者の欠員補充を抑制する等の方策により人件費削減に努めることとしています。

(単位:百万円)

区分	目標額	実績額	増減率 累 計	増減額 累 計
基準額	5,733	-	-	-
18年度	5,676	5,604	△2.3%	△129
19年度	5,619	5,517	△3.8%	△216

## □ 一般管理費 699百万円（41百万円増）

本機構全体の管理運営を行うために要する経費（人件費を除く）を計上しています。

主な増額要因としては、職員宿舍の防水改修工事等による修繕改修費の増（2千万円）、消費税等による租税公課の増（2.6千万円）、支払派遣費の増（3.2千万円）などがあげられます。

## □ 財務費用 761百万円（51百万円減）

借入金利息など財務活動に伴い発生する経費を計上しています。

長期借入金及び大型計算機システムのファイナンス・リースに係る平成19年度分の支払利息額などを計上しています。その大部分は長期借入金の支払利息（約6.7億円）によるものです。

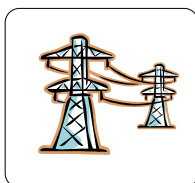
## 参 考（財務内容の改善の取り組み例）

本機構では、より一層効果的・効率的な組織運営を進めるために、法人化のメリットを活かすなどして、業務改善に取り組んでいます。平成19年度における財務内容の改善の取り組み例は、次のとおりです。

### □ 経常的経費の削減

#### 電 気 代

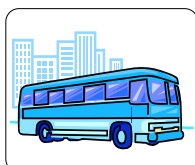
#### 複数年契約による経費削減



電力の調達契約を複数年契約（3年間）とすることにより、単年契約と比較して年間で約4,500万円の経費を削減しました。本機構における経常的経費として電気代は毎年大きな割合を占めています。つくばキャンパスにおける平成19年度の電力消費量は373ギガワットアワー（一般家庭の約10万世帯分の年間電力消費量に相当）で、電気代は約38億円でした。大型加速器の運転には膨大な電力を要するため、本機構では毎年、経費削減と省エネルギーに配慮した電力使用計画を策定し、それに沿って電力使用量の監視と電力の調整を行いつつ加速器を運転するとともに、夏季の電力需要の多い時期に加速器を停止して保守改善にあてています。

#### 旅費（交通費）

#### 業務連絡バスの運行改善



つくばキャンパスと東海キャンパス間に外部委託により運行している業務連絡バスについて、利便性向上等のため増便及び運行区間の延長などの改善を図りました。これにより利用者が増加し、公共交通機関を利用した場合の旅費（交通費）相当換算額と比較した場合、約840万円の経費削減につながりました。

#### 人 件 費

#### 人件費削減の取り組み



平成18年度末の定年退職者の欠員ポストについて、機構長留保分として確保した上で、各研究所等の研究計画を勘案して概ね半数を配分することや、併せて、欠員補充の時期を遅らせる等の個別対応も実施して平成19年度の人件費削減を図りました。また、平成20年度以降の人件費抑制の検討を行い、平成20年度から常時12名の教員を欠員とするように人事管理を行う方針を決定しました。

### □ 外部資金等の確保

#### 競争的資金の獲得

競争的研究資金の申請・獲得拡大を目指して、研究担当理事を主査とする「研究資金戦略チーム」を新たに組織し、全体的な戦略を検討するとともに、科学研究費補助金制度に関する講演会の開催や獲得促進に向けての申請者へのアドバイザー制度の導入、大型科研費の申請前の意見交換会を実施しました。また、各種競争的資金募集に関する情報をEメール等を通じて教職員全員に広く周知しました。

#### 資金の運用

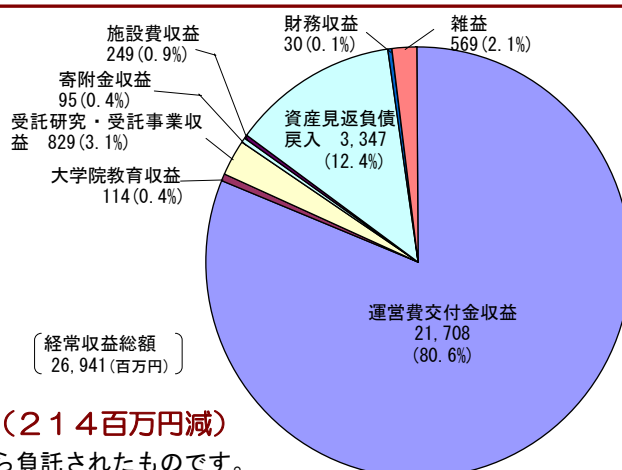
資金の運用において、預金種別の見直し、超短期の積極的な資金運用をきめ細かく行うことによって、前年度比1,137万円増となる3,018万円の運用収益を得ました。

## 経常収益

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を費用に対応する形で表しています。

平成19年度の経常収益総額は、前年度と比べ約0.5億円減少（前年度比0.2%減）し、約269億円です。主な構成は、運営費交付金収益が約217億円で、収益の大半を占めております。このほか、受託研究・受託事業収益や大学院教育収益、雑益などが構成に含まれています。

具体的な内容は、次のようになっています。



### □ 運営費交付金収益 21,708百万円(214百万円減)

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。

交付を受けた時点では運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて対応する額を運営費交付金収益として計上することになっています。前年度に比べて減少しましたが、その主な要因は、効率化係数により運営費交付金の交付額が減少したことなどがあげられます。（参考：運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係[21p]）

なお、運営費交付金で固定資産(償却資産)を取得した場合は、相当額の運営費交付金債務をいったん資産見返運営費交付金等(負債)に振り替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。

### □ 大学院教育収益 114百万円(11百万円増)

大学院教育の事業実施に対応する額を収益として計上しています。平成19年度は、総合研究大学院大学の基盤機関、東京大学の学際理学講座による大学院学生の教育に係る分です。

### □ 受託研究・受託事業収益 829百万円(64百万円増)

受託研究、共同研究及び受託事業の事業実施に対応する額を収益として計上しています。

<受託研究費等受入状況>

(単位：千円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		増減(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	17	683,941	20	748,042	22	613,486	28	941,670	6	328,184
受託研究員	4	1,353	5	1,624	0	0	0	0	0	0
共同研究	62	132,643	70	144,069	55	90,117	59	124,294	4	34,177
受託事業	1	5,000	1	4,500	1	2,000	1	140	0	△1,860
合計	84	822,937	96	898,235	78	705,603	88	1,066,104	10	360,501

※入金ベースで整理しているため、実施年度ベースとは一致しません。また、年度毎の受入額と受託研究・受託事業収益額は、受託研究費等の受入年度と収益化年度が必ずしも同一年度でないため一致しません。

### □ 寄附金収益 95百万円(11百万円増)

寄附金による事業実施に伴い生じた費用相当額と寄附受け物品(小額備品等)の評価相当額を収益として計上しています。

<寄附金受入状況>

(単位：千円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		増減(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	40	27,793	45	28,930	35	33,146	28	48,137	△7	14,991

※寄附金(使途特定)は、受入時に寄附金債務として負債に計上し、寄附金を使用して目的の事業を実施した場合に費用相当額を収益計上しています。

□ 施設費収益 249百万円（169百万円増）

施設費補助金のうち費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 資産見返負債戻入 3,347百万円（115百万円減）

運営費交付金や寄附金を財源として取得した償却資産、又は法人化の際に国から無償譲与された償却資産（旧国有財産以外の物品）の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 雑益 569百万円（13百万円増）

財産貸付料収入、不用物品売払収入、科学研究費補助金等間接経費収入、その他の雑益収入を計上しています。科学研究費補助金間接経費収入の増などにより増加しました。

＜雑益の内訳＞

（単位：千円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	増減 (対前年度)	備 考
[財産貸付料]						
職員宿舍貸付料	76,893	74,954	71,609	76,073	4,464	
共同利用研究者宿泊施設使用料	59,489	53,736	75,691	86,729	11,038	
放射光研究施設使用料	7,680	1,197	62,870	69,747	6,877	
土地貸付料	2,636	3,104	3,468	3,670	202	
建物及び物件貸付料	3,358	2,876	2,714	2,387	327	
[物品等売払収入]						
刊行物売払代	264	259	231	211	△20	
不用物品売払代	2,761	5,906	28,443	83,721	55,278	鉄くず等売払い
[科研費間接経費]	140,790	172,410	157,349	228,403	71,054	
[NEDO 間接経費]	-	1,105	7,864	2,430	△5,434	
[還付消費税]	-	-	139,257	0	△139,257	確定申告額
[その他]	705	2,051	7,012	15,786	8,774	
合 計	294,576	317,598	556,508	569,157	12,649	

□ 財務収益 30百万円（11百万円増）

預貯金の利子収入、延滞金利息、為替相場変動による差益などを計上しています。

今期の増加要因は、預貯金の利子収入によるものです。国立大学法人等は一定の条件のもとで余裕資金の運用を行えることになっており、本機構においても、資金繰計画の分析を踏まえ、運用可能な資金が生じた場合には、金融市場の競争原理を活用した有利な条件での運用に努めています。

**(臨時損失) (臨時収益)**

臨時損失・臨時利益とは、毎期経常的に発生するものや金額の僅少なものを除く臨時的な損失・利益です。

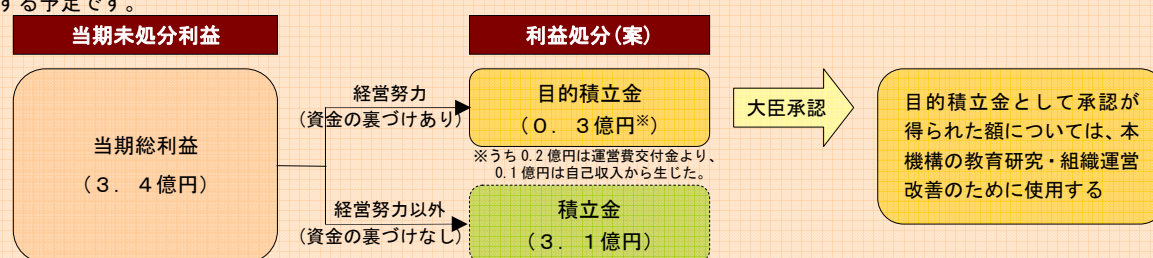
なお、今期分は全て、固定資産の除却処理に係るもので、除却した資産の未償却残高(帳簿価額)を除却損として計上し、損益の均衡を図るために除却損に相当する額を臨時収益として計上しています。

## (当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額、約3.4億円が当期総利益です。このうち、自己収入の増や経費節減などの経営努力により生じた利益は約0.3億円（うち約0.2億円は運営費交付金から、約0.1億円は自己収入から生じたもの）です。これについては、機構の裁量で教育研究の質の向上及び組織運営の改善に使用できる目的積立金(教育研究・組織運営改善積立金)として文部科学大臣の認可を得る予定です。また、残りの約3.1億円は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益で、積立金として計上する予定です。

### <当期総利益の処分について>

当期末処分利益(当期総利益)の処分については、「利益の処分に関する書類」により文部科学大臣の承認手続き中です。経営努力により生じた利益として認定を受けた額については目的積立金に計上し、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。



なお、中期目標期間最終事業年度末において目的積立金など利益剰余金が残っている場合は、いったんすべて積立金として整理し、その後、文部科学大臣の承認を受けた金額については次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、なお残額があるときは国庫に返納することになっています。

## 参考 (科学研究費補助金の会計処理)

科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であり、当該研究者が所属する機関に交付されるものではありません。したがって、国立大学法人等は当該補助金を収入として計上できないものとされており、預り金として処理します。ただし、補助金に含まれる当該補助事業の実施に伴う所属機関の管理等に要する間接経費については国立大学法人等の収益として計上する必要があります。また、補助金で購入した設備・備品等を研究者から寄贈があった場合には、公正な評価額をもって受け入れます。

### <科学研究費補助金等受入状況>

(単位：千円)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		増減 (対前年度)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
科学研究費	97	66,630 (601,067)	97	80,190 (550,472)	113	78,925 (563,131)	123	110,823 (774,898)	10	31,898 (211,767)
特別研究員奨励費	32	0 (30,300)	22	0 (20,500)	20	0 (22,196)	16	0 (18,600)	4	0 (△3,596)
学術創成研究費	4	74,160 (283,200)	5	92,220 (330,900)	6	78,423 (260,412)	8	117,580 (409,100)	2	39,157 (148,688)
産業技術研究助成事業費 助成金 (NEDO)	-	-	1	1,105 (3,685)	1	7,864 (26,214)	1	2,430 (8,100)	0	△5,434 (△18,114)
合 計	133	140,790 (914,567)	125	173,515 (905,557)	140	165,213 (871,955)	148	230,833 (1,210,698)	8	65,620 (338,743)

※ 科学研究費補助金とは、学術の振興のために大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する独自の・先駆的研究を進展させることを目的とした研究助成金です。

※ 金額欄の上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段( )は直接経費を表しています。

# 共同利用施設と共同利用の状況

本機構は加速器科学の総合的発展の拠点として、大型加速器や実験設備などを設置し、研究を推進するとともに、個々の大学等の枠を超えた効果的な共同研究が行えるよう全国の大学の研究者をはじめ、国内外の関連分野の研究者に共同利用の場を提供しています。本機構が有する共同利用施設とその利用状況などは、次のようになっています。

## 1. 共同利用施設・研究設備

### つくばキャンパス

#### Bファクトリー実験施設

(KEKB加速器)



高いエネルギーの電子（80億電子ボルト）と陽電子（35億電子ボルト）を2つのリングにそれぞれ蓄積し、その交差点（IR）で衝突させて素粒子物理学の実験を行う「衝突型加速器」です。

(BELLE測定器)



世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)を用いて、B中間子・反B中間子を生成し、物質・反物質の性質の違いを調べる大規模な国際共同実験が行われています。

#### 放射光科学研究施設



PFとPF-A-Rの二つの光源加速器があり、真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の光を利用して、多種多様な物質・生命科学の研究が行われています。

#### 低速陽電子実験施設



電子線形加速器からの電子ビームを用いて作られた低速陽電子ビームを使い、固体の電子構造や材料開発などの研究が行われています。

#### スーパーコンピュータ



素粒子とその相互作用の謎を探るためにスーパーコンピュータを使ったシミュレーション研究が行われています。

### 東海キャンパス

#### 大強度陽子加速器施設(J-PARC)



世界最高レベルのビーム強度を有する陽子加速器施設で、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など広範な研究分野を対象に、多彩な粒子を用いた研究手段を提供する施設です。平成20年度の供用開始予定です。

#### 短寿命核分離実験装置



短寿命核ビームを利用して、天体核物理、原子核物理、核化学、物質科学等のユニークな実験研究が行われています。

## 2. 共同利用者受入状況

本機構には日々多くの共同利用者が訪れています。平成19年度の年間利用者は国内外の302機関から、実人員で3,380人、年間延べで75,227人日(うち外国からの来訪者24,561人日)を数えました。このことは平均すると毎日200人もの共同利用者が機構に滞在して研究を行っていることになります。

<共同利用者等受入数(理論系を除く)>

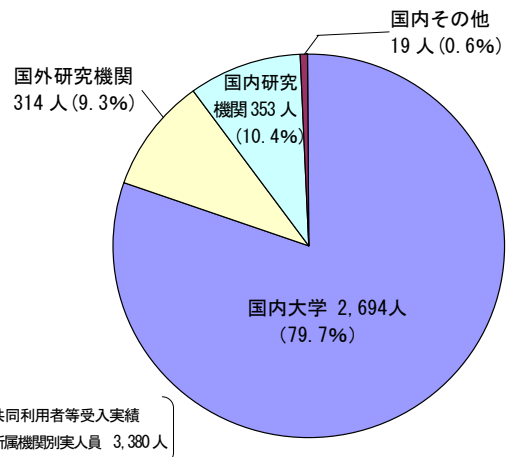
○所属機関別(実人員)

所属機関		平成19年度	備考
国内	大学	2,694人(△295)	114大学
	高専	7人(0)	7高専
	大学共同利用機関	12人(0)	5機関
	研究機関	353人(2)	83機関
国外研究機関		314人(△50)	93機関
合計		3,380人(△343)	302機関

○年間延べ人数

区分	平成19年度	備考
延べ受入人数	75,227人(3,827)	
うち外国からの来訪者	24,561人(△1,688)	

( )内数字は対前年度比増減数



### 3. 共同利用施設の稼働状況と共同利用実験の実施状況

＜共同利用施設の稼働状況＞

(時間)

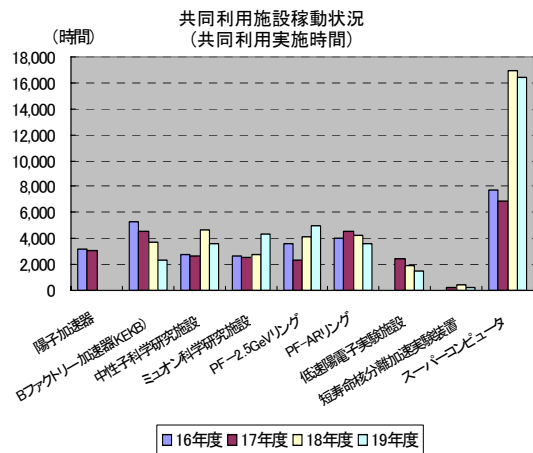
施設名	16年度		17年度		18年度		19年度		備考
	共同利用稼働時間	施設運転時間	共同利用稼働時間	施設運転時間	共同利用稼働時間	施設運転時間	共同利用稼働時間	施設運転時間	
陽子加速器	3,152	(5,505)	3,064	(5,304)	-	-	-	-	※1
Bファクトリー加速器	5,280	(6,600)	4,527	(5,745)	3,711	(4,247)	2,369	(5,256)	※2
中性子科学研究施設	2,714	(3,914)	2,635	(2,983)	4,632	-	3,624	-	※1
ミュオン科学研究施設	2,698	(2,862)	2,535	(2,657)	2,716	-	4,326	-	※1
PF-2.5GeVリング	3,585	(4,864)	2,298	(3,720)	4,160	(5,272)	4,296	(5,104)	※4
PF-ARリング	3,982	(4,857)	4,578	(5,328)	4,224	(5,016)	3,614	(4,561)	
低速陽電子実験施設	-	-	2,384	(2,918)	1,853	(1,989)	1,469	(1,901)	※3
短寿命核分離加速実験装置	-	-	216	(1,016)	432	(792)	166	(249)	※3
スーパーコンピュータ	7,750	(8,497)	6,892	(7,007)	16,917	(17,317)	16,368	(17,102)	※5

(平成19事業年度に係る業務の実績に関する報告書(資料編)のデータに基づき作成)

＜共同利用実験の実施状況＞

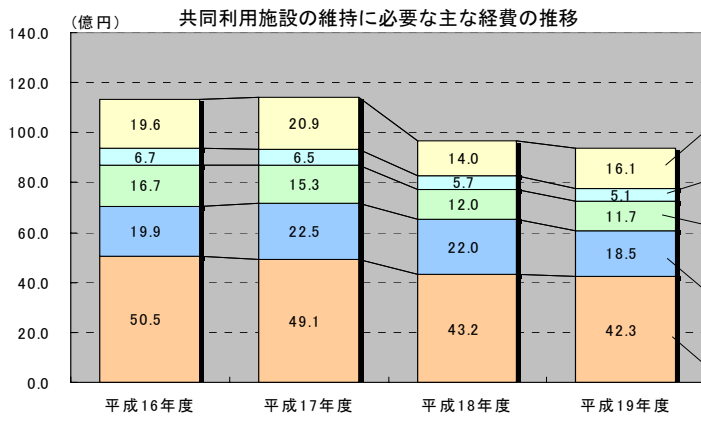
共同利用施設・設備	実施件数				備考
	16年度	17年度	18年度	19年度	
陽子加速器	18	19	-	-	※1
Bファクトリー加速器	1	1	1	1	
中性子科学研究施設	163	33	36	29	※1
ミュオン科学研究施設	50	51	20	32	※1
PF-2.5GeVリング	659	508	736	893	※4
PF-ARリング	79	115	132	244	
低速陽電子実験施設	-	5	5	6	※3
短寿命核分離加速実験装置	-	3	3	3	※3
スーパーコンピュータ	11	16	22	25	※5
合計	981	751	955	1,233	

- ※1: 陽子加速器及び同加速器を用いた中性子・ミュオン施設は平成17年度末で共同利用終了。但し、中性子・ミュオン実験については、J-PARC稼働までの暫定措置として平成18年度から海外研究施設の協力のもと共同利用実験を実施。
- ※2: 高性能化のための加速装置(クラブ空洞)の試験、設置等のため稼働時間減少。
- ※3: 平成17年度から共同利用開始。
- ※4: 高性能化工事のため平成17年3月から9月まで共同利用停止。
- ※5: スーパーコンピュータは平成18年度から2システムで運用しており稼働時間はその合計(19年度 [Aシステム 8,313h(8,480h)、Bシステム 8,055h(8,622h)])



#### 参考 (共同利用施設の維持費)

加速器や実験設備などの大規模な共同利用施設・研究設備の設置、維持管理には多額の経費を必要とします。本機構におけるBファクトリー実験施設や放射光科学研究施設などの共同利用施設の運転、維持に係る経費の主なものとして、光熱水料、委託費、保守費、修繕改修費、備品消耗品費の区分により年度別に整理してみました。



- 備品消耗品費**  
共同利用施設の維持管理に必要な交換部品や消耗品などに要する経費です。
- 修繕改修費**  
実験室や附帯する設備、実験装置など共同利用施設等に関する修繕改修に要する経費です。
- 保守費**  
加速器等の大規模、かつ複雑なシステムの安全、かつ安定な稼働を確保するために必要な施設・設備のメンテナンスに要する経費です。
- 委託費等**  
加速器等の大規模、かつ複雑なシステムの安定な稼働のために必要な運転・維持の委託業務や安全確保に必要な各種監視の業務委託などに要する経費です。
- 光熱水料**  
加速器や実験装置等の共同利用施設・設備の維持・運転に必要な電気、ガス、上下水道経費です。その殆どは電気代です。平成17年度末をもって陽子加速器施設の運転が終了したことにより減少しています。

区分	16年度	17年度	18年度		19年度	
			差額	差額	差額	差額
備品消耗品	19.6	20.9	1.3	14.0	16.1	2.1
修繕改修費	6.7	6.5	△0.2	5.7	5.1	△0.6
保守費	16.7	15.3	△1.4	12.0	11.7	△0.3
委託費等	19.9	22.5	2.6	22.0	18.5	△3.5
光熱水料	50.5	49.1	△1.4	43.2	42.3	△0.9
合計	113	114.3	0.8	96.9	93.8	△3.1

※ 共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費のデータをもとに作成。

# キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	16年度	17年度	18年度	平成19年度	
					前年度差
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	8,673	6,426	10,753	10,760	7
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,873	△13,940	△12,809	△13,284	△475
人件費支出	△6,802	△7,288	△7,389	△7,333	56
その他の業務支出	△2,923	△2,891	△657	△632	25
運営費交付金収入	28,782	29,205	30,386	29,747	△639
大学院教育収入	94	88	103	114	11
受託研究等収入	818	894	704	1,051	347
受託事業等収入	5	5	2	1	△1
寄附金収入	89	29	33	48	15
承継剰余金の受入による収入	5,000	-	-	-	-
承継剰余金の支払による支出	△5,000	-	-	-	-
預り科学研究費補助金の受入	920	-	-	-	-
預り科学研究費補助金の支払	△808	-	-	-	-
その他収入	298	325	306	816	510
預り金の増加			74	233	159
預り金の受入	73	-	-	-	-
預り金の減少	-	△1	-	-	-
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	6,389	△47,859	△9,894	△8,237	1,657
定期預金の預入による支出	△4,000	△11,000	△13,800	△7,800	6,000
定期預金の払戻による収入	4,000	11,000	6,800	13,800	7,000
有価証券の取得による支出	-	0	0	△21,900	△21,900
有価証券の売却による収入	-	0	0	15,400	15,400
有形固定資産の取得による支出	△6,192	△59,900	△15,180	△17,107	△1,927
無形固定資産の取得による支出	△118	△90	△98	△61	37
施設費による収入	12,702	12,130	12,378	9,403	△2,975
その他の投資支出	△4	1	△1	△1	0
利息及び配当金の受取額	1	1	5	27	22
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△1,483	37,756	△3,976	△4,647	△671
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,443	△1,398	△1,209	△1,249	△40
長期借入金による収入	-	39,166	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	-	△2,611	△2,611	0
利息の支払額	△39	△12	△156	△787	△631
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	-	-	-	-	-
<b>V. 資金増加額</b>	13,579	△3,677	△3,117	△2,125	992
<b>VI. 資金期首残高</b>	-	13,579	9,902	6,785	△3,117
<b>VII. 資金期末残高</b>	13,579	9,902	6,785	4,661	△2,124

(※ 端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。また、VII. 資金期末残高のうち、期末時点の定期預金を含まないため、平成18、19年度は貸借対照表の現金預金残高と一致しません。)

### ◎キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分があり、それぞれの活動区分において資金がどのように動いているかを表しています。

- 「I. 業務活動」・・・当該法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載。
- 「II. 投資活動」・・・固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の整備のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すために固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載。
- 「III. 財務活動」・・・資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載。



# 利益の処分又は損失の処理に関する書類

## 利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

I	当期末処分利益		342
	当期総利益	<u>342</u>	
II	利益処分類		
	積立金	315	
	国立大学法人法第 35 条において準用する 独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	26	
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>26</u>	<u>342</u>

※ 当期末処分利益の処分に関しては文部科学大臣の承認手続き中です。(平成 20 年 11 月現在)

### ○利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成するものです。

### ○毎事業年度の利益処分

- 1 当期末処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。
- 2 当期末処理損失は、毎事業年度、積立金(目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む)を減額整理し、なお不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

### ○中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は、積立金として整理しなければならない。目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	16年度	17年度	18年度	平成19年度	
					前年度差
<b>I 業務費用</b>	36,005	28,118	25,149	24,994	△ 155
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	26,725	26,345	25,206	25,139	△ 67
一般管理費	3,165	2,930	658	699	41
財務費用	55	36	812	761	△ 51
雑損	-	-	1	1	0
臨時損失	7,348	136	10	46	36
(2) (控除) 自己収入等					
大学院教育収益	△ 94	△ 88	△ 103	△ 114	△ 11
受託研究等収益	△ 758	△ 884	△ 763	△ 829	△ 66
受託事業等収益	△ 5	△ 5	△ 2	△ 1	1
寄附金収益	△ 108	△ 77	△ 84	△ 95	△ 11
資産見返寄附金戻入	△ 24	△ 107	△ 177	△ 216	△ 39
財務収益	△ 1	△ 6	△ 19	△ 30	△ 11
雑益	△ 295	△ 144	△ 391	△ 338	53
臨時利益	△ 3	△ 20	△ 1	△ 30	△ 29
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	4,384	4,166	3,666	2,560	△ 1,106
損益外減価償却相当額	4,381	4,122	3,654	2,543	△ 1,111
損益外固定資産除却相当額	3	45	12	17	5
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	-	-	3,220	0	△ 3,220
<b>IV 引当賞与増加見積額</b>	-	-	-	△ 14	△ 14
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 257	116	169	42	△ 127
<b>VI 機会費用</b>	1,191	1,985	1,864	1,569	△ 295
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	133	349	282	236	△ 46
政府出資等の機会費用	933	1,477	1,582	1,333	△ 249
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	125	159	-	-	-
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	41,323	34,385	34,068	29,150	△ 4,918

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

### ◎国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営するうえで国民の皆様の負担となるコストをその発生要因毎に算出し表示するものです。納税者である国民の当該法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する当該法人の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

損益計算書上に費用(コスト)として表れない要素を加味することなどにより、本機構の運営における国民負担のコスト実態を明らかにしています。

- 「I 業務費用」・・・損益計算書上の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額を計上。
- 「II 損益外減価償却等相当額」・・・損益計算書の費用に計上されていない、施設費等で取得した特定償却資産に係る減価償却費相当額と、施設費等により取得した特定償却資産の除却損相当額を計上。
- 「III 損益外減損損失相当額」・・・損益計算書の費用に計上されていない、固定資産の減損損失相当額を計上。
- 「IV 損益外賞与増加見積額」・・・引当外賞与増加見積額を計上。(19事業年度から計上)
- 「V 引当外退職給付増加見積額」・・・引当外退職手当増加見積額を計上。
- 「VI 機会費用」・・・実際には負担していないが、大学共同利用機関法人がゆえに免除・軽減されているコストを算出し計上。

# 財務指標による分析例

## 貸借対照表関係

### ■ 固定資産総資産比率

当該機関の特性に見合った固定資産水準であるかを計る指標です。

年度	比率	算式<固定資産/総資産(固定資産+流動資産)>
平成16年度	87.49%	95,764/109,445(百万円)
平成17年度	93.69%	148,094/158,062(百万円)
平成18年度	91.64%	154,880/168,993(百万円)
平成19年度	93.02%	163,384/175,641(百万円)
増減	1.38%	

解説：固定資産については、大強度陽子加速器施設(J-PARC)の建設に伴う固定資産の増などにより約85億円増加しました。その一方で流動資産については年度末における未払金の減により約19億円減少しました。総資産に対する固定資産の割合が増えたことにより、比率が高くなりました。

参考：平成19年度  
 国立大学法人 平均 90.55% (大学共同利用機関法人を含む90法人)  
 大学共同利用機関法人(4法人) 平均 92.41%

### ■ 流動比率

1年以内に返済予定の負債(流動負債)に対し、同じく1年以内に現金化又は費用化できる資産(流動資産)でどれだけまかなえるかを示した数字です。比率が大きいほど良いとされています。

年度	比率	算式<流動資産/流動負債>
平成16年度	75.39%	13,681/18,145(百万円)
平成17年度	71.69%	9,968/13,904(百万円)
平成18年度	79.46%	14,113/17,760(百万円)
平成19年度	76.63%	12,256/15,992(百万円)
増減	△2.83%	

解説：国立大学法人等の平均と比して本機構の流動比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために活用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることによります。

なお、これらはいずれも翌期に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成16年度：99.91%、17年度：99.03%、18年度：101.52%、19年度：99.9%、となります。

参考：平成19年度  
 国立大学法人 平均 104.07% (大学共同利用機関法人を含む90法人)  
 大学共同利用機関法人(4法人) 平均 89.91%

### ■ 自己資本比率

財務的安定性を計る指標です。総資本(負債+自己資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、負債(他人資本)に頼らずに安定した経営が可能です。

年度	比率	算式<自己資本/総資本(負債+自己資本)>
平成16年度	58.48%	64,003/(45,442+64,003)(百万円)
平成17年度	45.23%	71,493/(86,568+71,493)(百万円)
平成18年度	47.43%	80,154/(88,838+80,154)(百万円)
平成19年度	48.32%	84,881/(90,759+84,881)(百万円)
増減	0.89%	

解説：国立大学法人等の平均と比して本機構の自己資本比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために活用した長期借入金に係る「長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「リース債務」が含まれることによります。

なお、これらはいずれも翌期以降に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると平成16年度：64.79%、17年度：63.02%、18年度：62.54%、19年度：66.23%となります。

参考：平成19年度  
 国立大学法人 平均 70.02% (大学共同利用機関法人を含む90法人)  
 大学共同利用機関法人(4法人) 平均 55.90%

## 損益計算書関係

### ■ 人件費比率（対業務費）

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、手当等。非常勤を含む）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<人件費/業務費>
平成16年度	27.03%	7,225/26,725(百万円)
平成17年度	27.54%	7,258/26,345(百万円)
平成18年度	28.90%	7,285/25,206(百万円)
平成19年度	28.57%	7,183/25,139(百万円)
増減	△0.33%	

解説：人件費比率は、法人の規模、組織形態などにより異なるため、他法人との単純な比較は困難です。  
人件費については、定年退職などによる欠員の後任補充を抑制するなどして前年度と比較して約1億円減少しましたが、業務費も減少したこともあり、比率は低くなりました。

参考：平成19年度  
国立大学法人 平均55.37%（大学共同利用機関法人を含む90法人）  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均29.34%

### ■ 一般管理費比率（対業務費）

業務費に対する一般管理費の占める割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。

年度	比率	算式<一般管理費/業務費>
平成16年度	11.84%	3,165/26,725(百万円)
平成17年度	11.12%	2,930/26,345(百万円)
平成18年度	2.61%	658/25,206(百万円)
平成19年度	2.78%	699/25,139(百万円)
増減	0.17%	

解説：業務費が約67百万円減少した一方で、一般管理費が約41百万円増加したことに伴い、比率が高くなりました。

参考：平成19年度  
国立大学法人 平均3.64%（大学共同利用機関法人を含む90法人）  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均5.48%

### ■ 外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究、受託事業、寄附金）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益>
平成16年度	2.90%	(758+5+108)/29,956(百万円)
平成17年度	3.29%	(883+5+77)/29,314(百万円)
平成18年度	3.14%	(763+2+84)/26,991(百万円)
平成19年度	3.42%	(829+1+95)/26,941(百万円)
増減	0.28%	

解説：本機構のような基礎研究を主体としている研究分野では、受託研究等の獲得が容易ではありませんが、運営費交付金の効率化係数による縮減が避けられないため、外部資金獲得に向けて更なる努力が必要です。

参考：平成19年度  
国立大学法人 平均9.05%（大学共同利用機関法人を含む90法人）  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均6.84%

### ■ 研究経費＋共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<(研究経費+共同利用・共同研究経費)/業務費>
平成16年度	58.27%	(596+14,979)/26,725(百万円)
平成17年度	58.14%	(680+14,639)/26,345(百万円)
平成18年度	56.10%	(789+13,352)/25,206(百万円)
平成19年度	57.38%	(886+13,540)/25,139(百万円)
増減	1.28%	

解説：業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。  
業務費に占める共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいために大学共同利用機関法人の特徴といえます。

参考：平成19年度  
大学共同利用機関法人（4法人） 平均55.92%  
国立大学法人のみの研究経費率 平均8.83%（研究経費/業務費）

### ■ 研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<研究経費/業務費>
平成16年度	2.23%	596/26,725(百万円)
平成17年度	2.58%	680/26,345(百万円)
平成18年度	3.13%	789/25,206(百万円)
平成19年度	3.52%	886/25,139(百万円)
増減	0.39%	

解説：研究経費は、本機構の教員の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。  
 国立大学法人等の平均と比して本機構の研究経費比率が低い要因は、光熱水料のほとんどを共同利用・共同研究経費に計上していることによります。

参考：平成19年度  
 国立大学法人 平均 10.68%（大学共同利用機関法人を含む90法人）  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均 7.45%

### ■ 共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<共同利用・共同研究経費/業務費>
平成16年度	56.04%	14,979/26,725(百万円)
平成17年度	55.56%	14,639/26,345(百万円)
平成18年度	52.97%	13,352/25,206(百万円)
平成19年度	53.86%	13,540/25,139(百万円)
増減	0.89%	

解説：共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有のものであります。共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転及び維持管理に関する経費及び共同研究に関する経費を計上しています。

参考：平成19年度  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均 48.48%（国立大学法人には共同利用・共同研究経費の概念がない）

### ■ 教育研究支援経費比率（対業務費）

業務費に対する教育研究支援経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<教育研究支援経費/業務費>
平成16年度	11.79%	3,152/26,725(百万円)
平成17年度	11.00%	2,900/26,345(百万円)
平成18年度	11.85%	2,988/25,206(百万円)
平成19年度	11.21%	2,819/25,139(百万円)
増減	△0.64%	

解説：教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費です。本機構では、共通的な支援を行う基盤施設、図書室、回路室などに係る経費を計上しています。

参考：平成19年度  
 国立大学法人 平均 2.52%（大学共同利用機関法人を含む90法人）  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均 7.89%

### ■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<経常利益/経常収益>
平成16年度	0.03%	11/29,956(百万円)
平成17年度	0.00%	2/29,314(百万円)
平成18年度	1.15%	313/26,991(百万円)
平成19年度	1.26%	341/26,941(百万円)
増減	0.11%	

解説：国立大学法人等の損益計算は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっています。経常利益を拡大するためには自己収入等の増加や業務の効率化などによる経費節減等が求められます。

参考：平成19年度  
 国立大学法人 平均 3.16%（大学共同利用機関法人を含む90法人）  
 大学共同利用機関法人（4法人） 平均 1.46%

# 決算報告書

## 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
○収入																
運営費交付金	28,782	28,782	-		29,205	29,299	94	(注7)	30,386	30,654	268	(注17)	30,037	30,220	183	(注23)
施設整備費補助金	10,327	8,906	△1,421	(注1)	13,657	12,080	△1,577	(注8)	12,328	12,328	0		9,353	9,353	0	
施設整備資金貸付金 償還時補助金	474	474	-		3,007	9,022	6,015	(注9)	-	-	-		-	-	-	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	164	157	△7	(注2)	50	50	0		50	50	0		50	50	0	
自己収入																
雑収入	164	157	△7		164	153	△11	(注10)	164	402	238	(注18)	176	359	183	(注24)
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	830	1,127	297	(注3)	900	1,258	358	(注11)	1,046	1,080	34	(注19)	1,239	1,513	274	(注25)
長期借入金	-	-	-		0	39,166	39,166	(注12)	-	-	-		-	-	-	
承継剰余金	0	8,806	8,806	(注4)	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	40,577	48,252	7,675		46,983	91,028	44,045		43,974	44,514	540		40,855	41,496	641	
○支出																
業務費																
教育研究経費	27,078	27,017	△61		27,381	26,993	△388	(注13)	25,138	25,223	85	(注20)	25,100	25,007	△93	(注26)
一般管理費	1,868	10,634	8,766	(注4)	1,988	2,190	202		1,864	1,865	1		1,919	1,944	25	
施設整備費	10,327	8,906	△1,421	(注5)	13,707	51,296	37,589	(注14)	12,378	12,378	0		9,403	9,403	0	
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	830	1,059	229	(注6)	900	1,154	254	(注15)	1,046	1,057	11	(注21)	1,239	1,410	171	(注27)
長期借入金償還金	474	474	-		3,007	9,022	6,015	(注16)	3,548	3,365	△183	(注22)	3,284	3,284	0	(注28)
計	40,577	48,090	7,513		46,983	90,655	43,672		43,974	43,888	△86		40,855	41,048	193	
収入 - 支出	0	162	162		0	373	373		0	626	626		0	448	448	

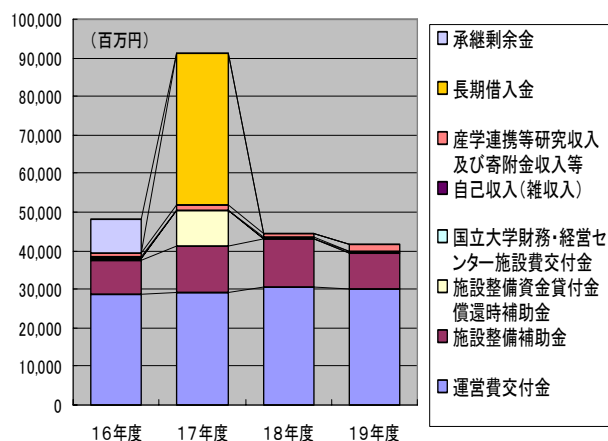
端数整理は四捨五入により整理されています。

### ◎決算報告書とは

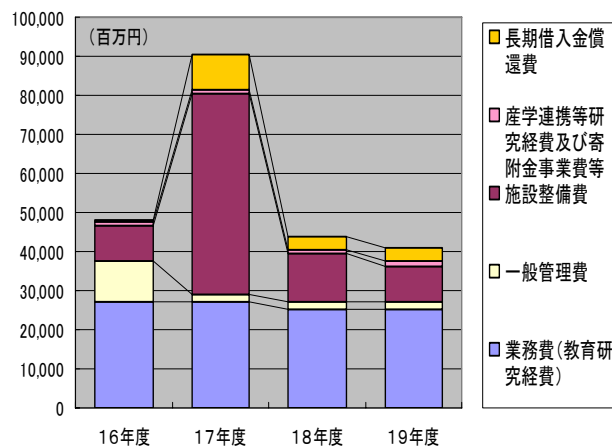
決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理が求められ、予算計画(予算)と対比して執行状況(決算)を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義で作成されているため、発生主義で作成される損益計算書の数値とは必ずしも一致していません。

収入(決算額)の推移



支出(決算額)の推移



## [決算報告書の補足事項]

### ○予算と決算の差異について（平成16年度）

- (注1) 施設整備補助金については、期中の計画変更等の理由による繰越し等のため、予算額に比して決算額が1,421百万円小額となっています。
- (注2) 自己収入については、職員宿舍収入減等により予算額に比して決算額が7百万円小額となっています。
- (注3) 産学連携等研究収入及び寄付金収入等については、予算段階では予定していなかった大学院教育収入及び受託研究等の獲得に努めたための受入増により、予算額に比して決算額が236百万円多額となっています。また、決算額には承継分の奨学寄附金61百万円が含まれています。
- (注4) 承継剰余金の収入については、予算段階では予定していなかった承継剰余金の受入により予算額に比して決算額が8,806百万円多額となっています。また、承継剰余金の支出8,806百万円を業務費の一般管理費に計上しているため、決算額が多額となっています。
- (注5) 施設整備費については、(注1)に示した理由により予算額に比して決算額が1,421百万円小額となっています。
- (注6) 産学連携等研究経費及び寄付金事業費等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が236百万円多額となっています。また、奨学寄附金68百万円が平成17年度に繰り越されます。

### ＜損益計算書との集計区分の相違について＞

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費（技術職員分1,275百万円）が含まれています。また、業務費の一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（土地借料159百万円、共通工事費107百万円、保険料23百万円等）が含まれています。

### ○予算と決算の差異について（平成17年度）

- (注7) 運営費交付金について、決算額には平成16年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が94百万円多くなっています。
- (注8) 施設整備費補助金については、大強度陽子加速器施設の翌年度への繰越等により、予算金額に比して決算金額が1,577百万円少なくなっています。
- (注9) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が6,015百万円多くなっています。
- (注10) 自己収入については、主として実験施設使用料収入減等により、予算金額に比して決算金額が11百万円少なくなっています。
- (注11) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が358百万円多くなっています。また、決算金額における受託研究等34百万円が平成18年度に繰り越されます。
- (注12) 予算段階では予定していなかった用地一括購入資金の調達のため、予算金額に比して決算額が39,166百万円多くなっています。
- (注13) 業務費については、用地一括購入により土地借料経費の節減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が388百万円少なくなっています。
- (注14) (注2)及び(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が37,589百万円多くなっています。
- (注15) (注5)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が254百万円多くなっています。
- (注16) (注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が6,015百万円多くなっています。

### ＜損益計算書との集計区分の相違について＞

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費（技術職員分1,290百万円）が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（土地借料2,078百万円等）が含まれています。

### ○予算と決算の差異について（平成18年度）

- (注17) 決算額には平成17年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が268百万円多くなっています。
- (注18) 予算段階では予定していなかった還付消費税等により、予算金額に比して決算金額が238百万円多くなっています。
- (注19) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が34百万円多くなっています。また、決算金額における共同研究2百万円が平成19年度に繰り越されます。
- (注20) (注12)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が85百万円多くなっています。
- (注21) (注13)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が11百万円多くなっています。
- (注22) 予算段階での見込みより支払利息の金利が下がったため、予算金額に比して決算金額が183百万円少なくなっています。

### ＜損益計算書との集計区分の相違について＞

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費（技術職員分1,349百万円）が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（環境整備費42百万円等）が含まれています。

### ○予算と決算の差異について（平成19年度）

- (注23) 決算額には平成18年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が183百万円多くなっています。
- (注24) 雑収入については、予算段階での見込みより実験施設利用料収入増や不用品売却収入増等により、予算金額に比して決算金額が183百万円多くなっています。
- (注25) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が282百万円多くなっています。また、決算金額において、寄附金が89百万円、共同研究が6百万円、受託研究費が30百万円、科研費間接経費が3百万円、平成20年度に繰り越されます。
- (注26) 業務費については、教育研究費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が3百万円少なくなっています。
- (注27) (注18)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が25百万円多くなっています。
- (注28) (注19)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が171百万円多くなっています。また、決算額には前年度以前における繰越額を当年度に支出した2百万円が含まれています。

### ＜損益計算書との集計区分の相違について＞

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費（技術職員分1,393百万円）が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（環境整備費41百万円等）が含まれています。

# 収支決算の概略

## 収支決算の概略(平成19年度)

(単位:百万円)

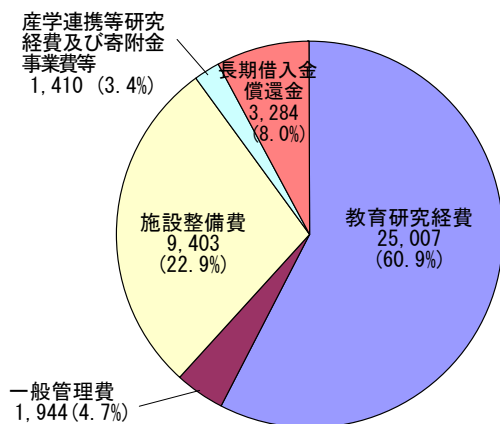
収入		支出		差額
運営費交付金	30,220	業務費(教育研究経費)	25,007	345
自己収入	359	一般管理費	1,944	
		長期借入金償還金	3,284	
施設整備費補助金	9,353	施設整備費	9,403	0
財務経営センター施設費交付金	50			
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,513	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,410	103
総額	41,496	総額	41,048	総額 448

### <支出総額と使途内訳>

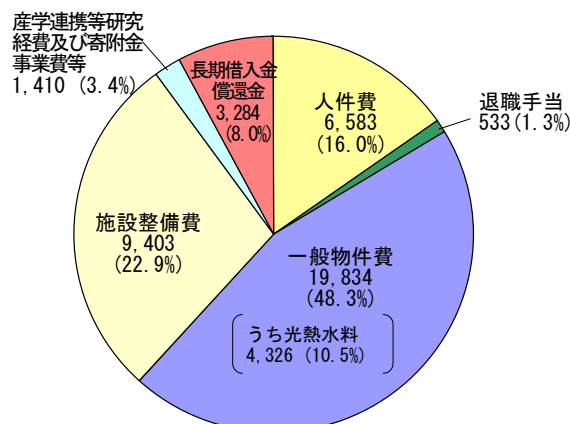
(単位:百万円)

区分	人件費	退職手当	一般物件費	施設整備費	産学連携等研究経費及び寄附金等	長期借入金償還金	合計
教育研究経費	5,247	502	19,257				25,007
一般管理費	1,336	31	577				1,944
施設整備費				9,403			9,403
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等					1,410		1,410
長期借入金償還金						3,284	3,284
合計	6,583	533	19,834	9,403	1,410	3,284	41,048

※ 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に係る人件費は産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の区分に計上。



(支出総額 41,048 百万円)



(使途内訳 41,048 百万円)